

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年9月1日
(第32期) 至 平成24年8月31日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第32期（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	122
第7 【提出会社の参考情報】	123
1 【提出会社の親会社等の情報】	123
2 【その他の参考情報】	123
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	124
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月27日

【事業年度】 第32期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
売上高	(百万円)	630,740	589,177	608,274	612,114	518,057
経常利益	(百万円)	16,612	9,367	11,759	22,329	6,178
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,662	5,094	5,965	9,049	4,007
包括利益	(百万円)	—	—	—	11,222	3,691
純資産額	(百万円)	58,089	61,810	62,660	72,240	88,124
総資産額	(百万円)	238,183	230,945	221,757	219,837	380,666
1株当たり純資産額	(円)	32,281.65	34,496.66	36,124.10	41,596.55	42,171.41
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	(円)	△1,072.93	3,040.03	3,507.39	5,269.06	2,333.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.7	25.0	28.0	32.5	19.0
自己資本利益率	(%)	△3.2	9.1	10.0	13.6	5.6
株価収益率	(倍)	—	12.26	9.16	8.30	16.77
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,404	8,501	19,546	13,425	△3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△17,147	△2,301	869	△2,466	11,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,005	△6,084	△20,404	△13,536	19,170
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,455	22,570	22,336	19,964	46,813
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	5,709 (3,731)	5,882 (3,043)	6,059 (3,011)	5,827 (3,020)	9,660 (5,752)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期に純資産額、総資産額、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高及び従業員数が増加し、自己資本比率及び自己資本利益率が減少した主な理由は、第32期より株式会社コジマが連結子会社となったことによるものであります。なお、みなし取得日を第32期連結会計年度末日としているため、第32期は貸借対照表のみ連結しております。

3. 第29期から第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第28期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (百万円)	489,542	465,575	494,766	495,957	398,638
経常利益 (百万円)	16,311	9,390	14,762	18,933	3,954
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△3,543	6,195	4,085	6,541	203
資本金 (百万円)	18,402	18,402	18,402	18,402	18,402
発行済株式総数 (株)	1,675,902	1,675,902	1,723,526	1,723,526	1,723,526
純資産額 (百万円)	52,405	57,198	59,543	66,676	63,926
総資産額 (百万円)	194,782	194,937	186,329	188,280	210,251
1株当たり純資産額 (円)	31,270.01	34,129.82	34,667.30	38,820.32	37,219.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (-)	1,000 (500)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△2,286.03	3,696.53	2,402.02	3,808.44	118.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	29.3	32.0	35.4	30.4
自己資本利益率 (%)	△7.0	11.3	7.0	10.4	0.3
株価収益率 (倍)	-	10.09	13.38	11.48	330.85
配当性向 (%)	-	27.1	41.6	26.3	845.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,172 (1,770)	4,424 (1,522)	4,904 (1,430)	4,649 (1,460)	4,384 (1,527)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期から第32期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第28期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第28期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

5. 第28期において、発行済株式総数が919,701株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式分割による増加 756,201株 (平成19年9月1日付)
- ・有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加 163,500株 (平成20年6月9日付)

第30期において、発行済株式総数が47,624株増加しております。その内訳は次のとおりであります。

- ・株式会社ソフマップとの株式交換による増加 47,624株 (平成22年1月29日付)

2 【沿革】

提出会社は、創業者である新井隆二氏が、昭和43年3月、群馬県高崎市中大類町に株式会社高崎DPセンターを設立したことが原点であります。その後、カメラ販売部門を分離し、株式会社ビックカラー(昭和53年5月、株式会社ビックカメラ(高崎)に商号変更)を設立、カメラ及び関連商品の販売拡大を目指し、昭和53年5月、東京都豊島区西池袋に東京支店を開設いたしました。消費社会の本格化を背景に、圧倒的な商圈を有する東京での業容拡大を目指し、昭和55年11月21日に東京都豊島区西池袋に株式会社ビックカメラを設立し、株式会社ビックカメラ(高崎)の東京支店を引き継ぎ、自社店舗として事業を開始いたしました。

株式会社ビックカメラ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和55年11月	会社設立。東京都豊島区に池袋店(後、池袋北口店に店名変更)を開店し、カメラ等の物品販売事業を開始。
昭和56年11月	東京カメラ流通協同組合(現連結子会社)を設立。
昭和57年6月	東京都豊島区に池袋東口店(現ビックカメラアウトレット池袋東口店)を開店。
平成元年12月	東京都渋谷区に渋谷店(現渋谷ハチ公口店)を開店。
平成3年4月	神奈川県横浜市西区に横浜西口店を開店。
平成4年6月	東京都豊島区に池袋東口駅前店(現池袋東口カメラ館)を開店。
8月	株式会社東京羽毛工房(平成7年6月、株式会社生毛工房に商号変更。現連結子会社)を設立。
9月	東京都豊島区に池袋本店を開店。
12月	ビックポイントカードを導入し、ポイントサービスを開始。
平成5年2月	東京都渋谷区に渋谷東口店を開店。
3月	株式会社東京サービスステーション(現連結子会社)を設立。
平成6年10月	パソコン販売部門を分離し、株式会社ビックパソコン館(平成13年4月、株式会社ビックピーカンに商号変更)を設立。
平成8年3月	株式会社ビックカメラビルディング(平成19年7月、株式会社東京計画に商号変更。現連結子会社)を設立。
平成10年10月	東京都板橋区に前野町商品センターを開設。
平成11年4月	福岡県福岡市中央区に天神店(現天神1号館)を開店。
6月	神奈川県横浜市港北区に新横浜店を開店。
8月	日本ビーエス放送企画株式会社(平成19年2月、日本BS放送株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立。
平成13年1月	東京都立川市に立川店を開店。
5月	大阪府大阪市中央区になんば店を開店。
6月	東京都千代田区に有楽町店を開店。
7月	北海道札幌市中央区に札幌店を開店。
11月	株式会社ビック酒販(現連結子会社)を設立。
12月	株式会社フューチャー・エコロジーを設立。
平成14年5月	東京都新宿区に新宿西口店を開店。
9月	東京都豊島区に池袋西口店を開店。
平成15年3月	福岡県福岡市中央区に天神新館(現天神2号館)を開店。
5月	株式会社ビックピーカンを吸収合併。
10月	インターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」を開設。
11月	愛知県名古屋市中村区に名古屋駅西店を開店。
11月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮西口そごう店を開店。
平成16年5月	株式会社ジェービーエス(現連結子会社)の株式を取得。
6月	豊島ケーブルネットワーク株式会社(現連結子会社)へ出資、同社が子会社となる。

年月	概要
平成17年 1月	本店所在地を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区高田に移転。
1月	株式会社ソフマップと資本業務提携契約締結。
3月	千葉県柏市に柏店を開店。
8月	株式会社ビックカメラ(高崎)から営業を譲受。
平成18年 2月	株式会社ソフマップの増資引受により、同社が子会社となる。
8月	神奈川県藤沢市に藤沢店を開店。
8月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
9月	神奈川県川崎市幸区にラゾーナ川崎店を開店。
10月	埼玉県東松山市に東松山商品センターを開設。
平成19年 8月	京都府京都市下京区に J R 京都駅店を開店。
9月	株式会社ベスト電器(現持分法適用関連会社)と業務・資本提携契約を締結。
11月	岡山県岡山市北区に岡山駅前店を開店。
12月	日本BS放送株式会社がBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名:BS11(ビーエスイレブン)」を開始。
平成20年 3月	新横浜店を移転増床(神奈川県横浜市港北区)し、リニューアルオープン。
4月	環境省の「エコ・ファースト制度」第1号に認定される。
6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
10月	株式会社ベスト電器(現持分法適用関連会社)の株式追加取得により、同社が関連会社となる。
11月	静岡県浜松市中区に浜松店を開店。
平成21年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟店を開店。
4月	株式会社ベスト電器と共同出資にて株式会社B&B(現持分法非適用関連会社)を設立。同社とフランチャイズ契約を締結。
10月	株式会社ラネット(現連結子会社)の株式を取得。
平成22年 1月	株式交換により株式会社ソフマップ完全子会社化(同社上場廃止)。
2月	千葉県船橋市に船橋駅店を開店。
2月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島中央駅店を開店。
2月	東京都多摩市に聖蹟桜ヶ丘駅店を開店。
2月	東京都新宿区に新宿東口駅前店を開店。
2月	神奈川県相模原市南区に相模大野駅店を開店。
7月	パソコン館横浜駅前店を移転し、パソコン館横浜ビブレ店(神奈川県横浜市西区)としてリニューアルオープン。
10月	株式会社ビックアウトレット(現連結子会社)が池袋東口店を開店。
11月	東京都八王子市に J R 八王子駅店を開店。
11月	兵庫県神戸市灘区に神戸商品センターを開設。
平成23年 5月	ネットショッピングモールにビックカメラ楽天市場店を出店。
6月	茨城県水戸市に水戸駅店を開店。
8月	ドラッグ事業に進出。
平成24年 2月	株式会社ビックアウトレットが有楽町店を開店。
3月	株式会社ソフマップを新設分割設立会社(新社)と分割会社(旧社)に分離。旧社は当社が吸収合併、新社(株式会社ソフマップ)を連結子会社とする。
5月	株式会社コジマ(現連結子会社)と資本業務提携契約を締結。
6月	株式会社コジマの増資引受により、同社が子会社となる。
6月	ネットショッピングサイトAmazonに出店。
7月	東京都新宿区に新宿東口新店(現ビックロ 新宿東口店)を開店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社23社及び関連会社4社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品、エアコン・冷蔵庫・洗濯機等の家庭電化商品、パソコン・携帯電話等の情報通信機器商品及びゲーム・時計・中古パソコン等のその他商品の物品販売を主な事業としております。なお、当連結会計年度より株式会社コジマと同社の子会社2社が当社の子会社となっております。

当社は、店舗販売として、首都圏に24店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・鹿児島に各1店舗、福岡に2店舗の計34店舗（直営店）を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」「Amazonビックカメラ店」を運営しております。

その他、株式会社コジマ、株式会社ソフマップ、株式会社ビックアウトレット、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ラネット、株式会社ボードレス及び持分法適用の関連会社である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

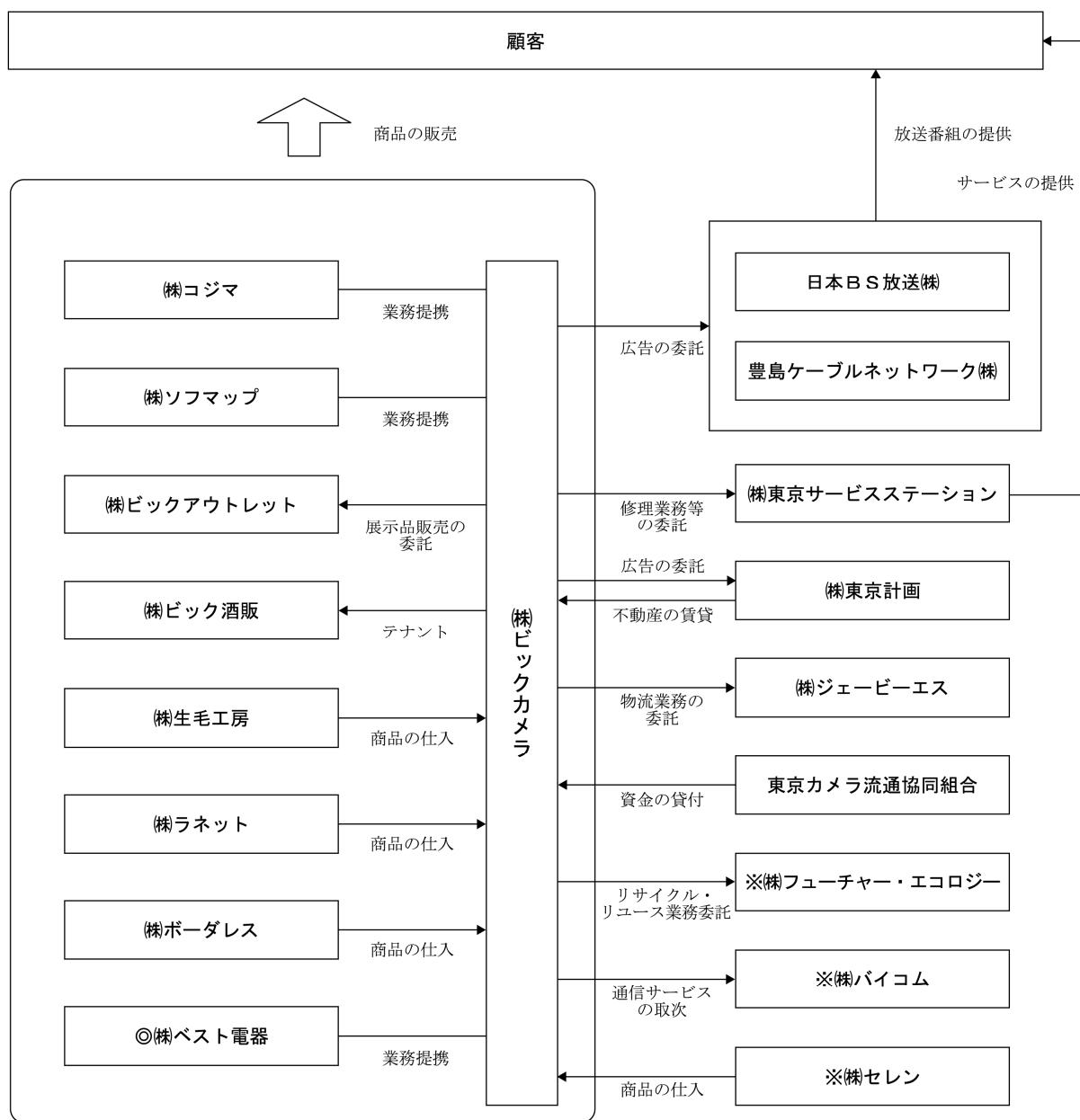
また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。

連結子会社
非連結子会社
持分法適用の関連会社

無印13社
※ 3社
◎ 1社



- (注) 1. 上記系統図以外に、非連結子会社7社、持分法非適用関連会社3社があります。
 2. 株式会社コジマは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。
 3. 株式会社ラネットは、平成24年8月1日に、株式会社ボーダレスを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社生毛工房	東京都豊島区	210	寝具の製造・販売	100.0	当社に商品を販売しております。役員の兼任2名。
株式会社ジェービーエス	東京都板橋区	20	一般貨物運送業	100.0	当社の物流業務を委託しております。資金貸付あり。
株式会社ソフマップ (注4)	東京都千代田区	100	パソコン・デジタル機器の 販売・買取	100.0	当社と業務提携しております。役員の兼任3名。資金貸付あり。
株式会社東京計画	東京都豊島区	10	広告代理業、 不動産の賃貸 管理及びゴルフ場の運営	100.0	当社の広告を委託しております。また、当社に不動産を賃貸しております。役員の兼任2名。債務保証あり。
株式会社東京サービスステーション	東京都豊島区	10	家庭電化商品 等の取付・修理	100.0	当社が顧客へ販売した商品の取付及び修理を請け負っております。
株式会社ビックアウトレット	東京都豊島区	200	家庭電化商品 等の販売	100.0	当社の展示品販売業務を委託しております。また、当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任1名。資金貸付あり。
株式会社ビック酒販	東京都豊島区	50	酒類・飲食物 の販売	100.0	当社より店舗の一部を賃借しております。
株式会社ラネット (注5)	東京都豊島区	10	移動体通信機器 の販売	100.0	当社に商品を販売しております。役員の兼任1名。
東京カメラ流通協同組合	東京都豊島区	14	共同金融事業	100.0 (75.5)	当社に資金の貸付を行っております。役員の兼任2名。債務保証あり。
株式会社ボーダレス (注5)	東京都豊島区	10	移動体通信機器 の販売	100.0 (100.0)	当社に商品を販売しております。役員の兼任1名。
日本BS放送株式会社 (注1)	東京都千代田区	2,749	委託放送事業	90.2	当社の広告を委託しております。役員の兼任1名。
豊島ケーブルネットワーク株式会社 (注1)	東京都豊島区	2,400	有線テレビジョン放送事業	78.0	当社の広告を委託しております。役員の兼任2名。債務保証あり。
株式会社コジマ (注1, 3, 6)	栃木県宇都宮市	25,975	家庭電化商品 等の販売	50.1	当社と業務提携しております。役員の兼任1名。

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 株式会社ソフマップは、平成24年3月1日付で新設分割を行い、同日付でソフマップ株式会社へ商号を変更し、新設分割設立会社の商号を株式会社ソフマップとして連結の範囲に含めております。また、ソフマップ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日：平成24年3月1日)により消滅しております。

5. 株式会社ボーダレスは、株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併（合併期日：平成24年8月1日）により消滅しております。
6. 株式会社コジマは、平成24年6月26日に同社の第三者割当増資を引受け、株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ベスト電器 (注1, 2)	福岡県福岡市 博多区	31,832	家庭用電気製 品の販売	15.1	当社と業務提携しておりま す。 建物を賃借しております。

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
2. 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	9,100 (5,507)
管理部門	560 (245)
合計	9,660 (5,752)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 管理部門は、総務部門、経理部門及び物流部門等に所属している従業員であります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が3,833名、臨時雇用者が2,732名それぞれ増加しております。これは主に当連結会計年度より株式会社コジマが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年8月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	4,152 (1,501)
管理部門	232 (26)
合計	4,384 (1,527)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,384 (1,527)	30.6	7.3	4,314,495

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。
3. 管理部門は、総務部門、経理部門及び物流部門等に所属している従業員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 5,477名(平成24年8月31日現在、臨時雇用者も含む)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や生産面で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替レート、原油価格の動向等の景気下振れリスクを含む不透明な状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、政府の家電エコポイント制度及び地上デジタル放送への移行に伴う需要の反動減により、テレビ・ブルーレイディスクレコーダーが著しく低調で前年を大きく下回りました。この他、冷蔵庫・エアコン・オーディオは低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器・LED照明機器・タブレットPCは好調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年2月16日に都市型アウトレットの2号店「ビックカメラ アウトレット有楽町店」を開店、平成24年6月15日にネットショッピングサイトAmazonに出店しております。なお、平成23年8月よりドラッグ事業に進出し、平成24年8月末現在、有楽町店を含む9店で展開しております。

また、平成24年7月1日に「ビックカメラ新宿東口店」を閉店し同年7月5日に「ビックカメラ新宿東口新店」を開店、更に平成24年9月27日には同店を「ビックロ ビックカメラ新宿東口店」としてリニューアルオープンしております。同店はビックカメラとユニクロの異業種間コラボレーションにより、家電とファッションを融合したショッピングスポットを目指したものであります。

業務提携につきましては、平成24年5月11日に、株式会社コジマとの間で資本業務提携契約を締結し、平成24年6月26日に同社の第三者割当増資を引受け株式を取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。本提携は都市型のビックカメラと郊外型のコジマとが相互補完することにより、スケールメリットの飛躍的な拡大と併せ、お客様満足の向上を目指すものであります。業務提携では商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発・店舗運営・販売促進の連携、什器・間接資材の共同購入、人材交流等において両社が提携し、両社の企業価値の向上を目指しております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 5,180億57百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。営業利益は 40億69百万円（前年同期比 79.6%減）、経常利益は 61億78百万円（前年同期比 72.3%減）となり、当期純利益は 40億7百万円（前年同期比 55.7%減）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、テレビ及びレコーダー・ビデオカメラが著しく低調であったため、売上高は 1,140億60百万円（前年同期比 43.1%減）となりました。

家庭電化商品については、洗濯機、調理家電及び家電その他（LED照明等）が堅調でしたが、冷蔵庫及び季節家電が低調であり、売上高は 940億7百万円（前年同期比 3.3%減）となりました。

情報通信機器商品については、携帯電話が堅調でしたが、パソコン本体、パソコン周辺機器及びパソコンソフトが低調であり、売上高は 1,909億49百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

その他の商品については、ゲーム及びスポーツ用品が低調でしたが、時計、玩具及び中古パソコン等が堅調であり、売上高は 1,110億68百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 79億72百万円（前年同期比 34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 268億49百万円増加し、当連結会計年度末には 468億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 39億89百万円（前年同期は 134億25百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 46億54百万円、減価償却費 32億86百万円があったものの、たな卸資産の増加 49億29百万円、法人税等の支払額 66億71百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は 116億68百万円（前年同期は 24億66百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出 28億49百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 147億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 191億70百万円（前年同期は 135億36百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）63億16百万円、配当金の支払額 25億59百万円があったものの、短期借入金の純増加額 293億66百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	35,935	6.9	△4.9
	テレビ	24,109	4.7	△72.4
	レコーダー・ビデオカメラ	19,498	3.8	△40.5
	オーディオ	16,229	3.1	△14.9
	AVソフト	6,466	1.2	△22.0
	その他	11,820	2.3	△21.6
	小計	114,060	22.0	△43.1
家庭電化商品	冷蔵庫	13,657	2.6	△10.2
	洗濯機	11,018	2.1	0.3
	調理家電	12,445	2.4	0.8
	季節家電	19,934	3.9	△9.2
	理美容家電	17,424	3.4	△3.2
	その他	19,526	3.8	4.6
	小計	94,007	18.2	△3.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	53,800	10.4	△11.8
	パソコン周辺機器	22,214	4.3	△14.4
	パソコンソフト	13,761	2.7	△8.4
	携帯電話	68,449	13.2	9.3
	その他	32,723	6.3	△1.1
	小計	190,949	36.9	△3.4
その他の商品	ゲーム	29,888	5.8	△3.6
	時計	13,994	2.7	9.6
	中古パソコン等	17,414	3.4	1.9
	スポーツ用品	5,192	1.0	△3.1
	玩具	6,384	1.2	3.9
	メガネ・コンタクト	4,408	0.8	△1.1
	酒類・飲食物	3,857	0.7	△2.8
	その他	29,927	5.8	△0.8
	小計	111,068	21.4	0.1
物品販売事業		510,085	98.5	△15.9
その他の事業		7,972	1.5	34.6
合計		518,057	100.0	△15.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の向上を目指し、当社の創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。

また、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。

新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化、及び新しいチャネルの開発により、着実な業容拡大を目指します。

環境性能の高い商品の拡販、携帯電話・家電リサイクル及びリユースの推進等に積極的に取り組み、「環境先進企業」としてのブランドを確立してまいります。

(1) 生産性の向上

- ① 商品回転率向上への取り組み
- ② 当社及び株式会社コジマの資本業務提携の推進と効果の拡大
- ③ 接客力、専門性の強化
- ④ 店舗オペレーション、物流、本部機能の効率化

(2) 持続的な成長

- ① 新規出店及び改装等による既存店の活性化
- ② インターネットショッピング事業の拡大
- ③ 新規販売チャネル及び新商品・新サービスの開発・強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

① 新規出店

当社グループは、集客力の高い主要ターミナル駅前及び幹線道路を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 出店地域

平成24年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において当社が34店舗を、株式会社ソフマップが38店舗を株式会社ビックアウトレットが2店舗を展開、また、全国幹線道路を中心に44都道府県に株式会社コジマが202店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心に関東地方に出店が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 賃借物件への依存

平成24年8月31日現在、当社グループが展開する276店舗のうち255店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

① 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前及び幹線道路を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報保護に関する法律

当社グループは、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社グループでは、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、当社及び株式会社ソフマップにおいて、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。また、株式会社コジマにおいても、BS7799（情報マネジメントシステムの国際的標準規格）及びISMS（国内標準規格）の認証を取得しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等

台風、水害、地震等の自然災害や事故・感染症が発生した場合、また自然災害等によりメーカーからの商品供給不足となった場合には、店舗売上の減少により当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社の会社分割

当社の連結子会社である株式会社ソフマップは平成24年1月25日開催の取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日として、株式会社ソフマップのデジタル関連機器販売事業及び当該事業に付帯関連する一切の事業を会社分割（新設分割）し、新設分割設立会社に承継させることを決議いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

① 会社分割の目的

株式会社ソフマップの強みとするリユース事業とサポートサービス事業を更に強化し業容の拡大を図るとともに、従来当社と株式会社ソフマップに分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合し、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

② 会社分割の方法

株式会社ソフマップを分割会社とし、新設分割設立会社に事業を承継させる新設分割であります。

なお、本会社分割後、分割会社である株式会社ソフマップはソフマップ株式会社に商号変更しております。

③ 会社分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成24年1月25日
分割計画書承認臨時株主総会	平成24年2月28日
分割期日(効力発生日)	平成24年3月1日

④ 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割に際して、新設分割設立会社は普通株式 2,000株を発行し、その全てを分割会社に割り当ていたします。

⑤ 割当株式数の算定根拠

本会社分割は単独新設分割であることから、本会社分割に際して分割会社に割り当て交付される株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、協議の上決定したものであります。

⑥ 分割する事業の経営成績

平成23年8月期売上高 83,403百万円

⑦ 分割する資産・負債の状況（平成24年2月29日現在）

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
流動資産	10,469	流動負債	7,372
固定資産	442	固定負債	1,539
合計	10,912	合計	8,912

⑧ 株式会社ソフマップ（新設分割設立会社）の概要

代表者 代表取締役社長 中西 敏広
住所 東京都千代田区外神田一丁目16番9号
資本金 100百万円
事業内容 デジタル関連機器販売及び当該事業に付帯関連する一切の事業

(2) 連結子会社との合併契約

当社及び株式会社ソフマップはそれぞれの取締役会において、平成24年3月1日を効力発生日とし、株式会社ソフマップにおいて行われる会社分割（前記「(1) 連結子会社の会社分割」に記載）の効力発生を停止条件として、当該会社分割の分割会社である株式会社ソフマップ（当該会社分割後にソフマップ株式会社と商号変更をしております。）を当社が吸収合併することを決議し、平成24年1月26日付で吸収合併契約を締結いたしました。

吸収合併契約の概要は以下のとおりであります。

① 合併の目的

従来当社と株式会社ソフマップに分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合し、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

② 合併の効力発生の条件

本合併の効力は、株式会社ソフマップにおける平成24年2月28日開催の株主総会の平成24年3月1日を効力発生日とする会社分割の承認決議による当該会社分割の効力発生を停止条件として発生いたします。

③ 合併の方法

当社を存続会社とし、ソフマップ株式会社（商号変更後）を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 合併に際して発行する株式及びその算定根拠

ソフマップ株式会社（商号変更後）は完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

⑤ 合併の日程

合併契約承認取締役会（株式会社ソフマップ）	平成24年1月25日
合併契約承認取締役会（当社）	平成24年1月26日
合併契約締結日	平成24年1月26日
合併期日（効力発生日）	平成24年3月1日

本合併は当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、ソフマップ株式会社（商号変更後）においては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

⑥ 引継資産・負債の状況

当社は、平成23年8月31日現在の株式会社ソフマップの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぎいたします。

⑦ 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称	株式会社ビックカメラ
資本金	18,402百万円
事業内容	音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の販売

(3) 株式会社コジマとの資本業務提携契約

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社コジマとの間で資本業務提携を行い、同社の実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、同日付で同社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。また、当該資本業務提携契約に基づき、当社は平成24年6月26日に株式会社コジマの第三者割当増資を引受け、株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

なお、株式会社コジマは平成24年8月期の連結決算において当社の連結子会社となっております。

① 資本業務提携の目的

株式会社コジマの経営基盤の安定及び財務体質の強化を図ると共に、当社及び株式会社コジマの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流及び店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善及び競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

② 業務提携の内容

当社と株式会社コジマは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

- a. 商品仕入面での連携
- b. 物流・システム面での連携
- c. 店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- d. 什器・間接資材の共同購入
- e. 人材交流

③ 資本提携の内容

当社は株式会社コジマが第三者割当増資により新たに発行する株式の全てを引き受けます。

a. 株式の種類及び数	普通株式	39,000,000株
b. 払込金額の総額		14,118百万円
c. 増加する資本金及び資本準備金	資本金	7,059百万円
	資本準備金	7,059百万円
d. 払込期日		平成24年6月26日

(4) 株式会社ベスト電器との業務・資本提携契約

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数の9.33%の株式を保有いたしました。その後、業務提携による成果を踏まえて、業務提携が両社の企業価値の向上に資するものとなることをより確かなものとするを目的として、同社保有自己株式の第三者割当及び購入により5.70%の株式を取得しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用

- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

(5) 株式会社B&Bとのフランチャイズ契約

当社は株式会社ベスト電器との間で業務・資本提携の成果を更に高めることを目的として、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）に資本参加し、同社をフランチャイジーとするフランチャイズ契約を平成21年4月1日に締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針につきましては、「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,608億28百万円増加（前年同期比73.2%増）し、3,806億66百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加 260億20百万円、商品及び製品の増加 488億91百万円、建物及び構築物の増加 130億16百万円、繰延税金資産の増加 207億4百万円、差入保証金の増加 238億75百万円によるものであります。なお、総資産の増加要因のうち 1,567億75百万円は株式会社コジマの新規連結に伴うものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,449億44百万円増加（前年同期比98.2%増）し、2,925億41百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加 139億36百万円、短期借入金の増加 634億16百万円、長期借入金の増加 259億83百万円によるものであります。なお、負債合計の増加要因のうち 1,272億1百万円は株式会社コジマの新規連結に伴うものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 158億83百万円増加（前年同期比 22.0%増）し、881億24百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当 25億76百万円（純資産の減少）があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加）40億7百万円、少数株主持分の増加（純資産の増加）148億96百万円によるものであります。なお、少数株主持分の増加要因のうち 147億69百万円は株式会社コジマの新規連結に伴うものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要については、「第2 事業の概況 1 業績等の概況(1)業績」をご参照ください。連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は以下のとおりであります。なお、新たに連結子会社となった株式会社コジマについては、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

① 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高は 5,180億57百万円（前年同期比15.4%減）となり、売上総利益は 1,255億20百万円（前年同期比20.0%減）となりました。これは、主として、政府の家電エコポイント制度及び地上デジタル放送への移行に伴う需要の反動減によるテレビ・ブルーレイディスクレコーダーが著しく低調であったことによるものであります。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、1,214億50百万円（前年同期比11.3%減）となり、営業利益は 40億69百万円（前年同期比79.6%減）となりました。販売費及び一般管理費の減少については販売促進のポイント販促費を含め諸経費の削減に努めたことによるものであります。

営業外収益は 36億61百万円（前年同期比13.1%減）、営業外費用は 15億52百万円（前年同期比14.4%減）となり、経常利益は 61億78百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

また、特別損失が 20億3百万円（前年同期比74.5%減）となり、税金等調整前当期純利益は 46億54百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

③ 法人税等合計・少数株主利益・当期純利益・包括利益

当連結会計年度の法人税等合計は 5億19百万円（前年同期比90.3%減）、少数株主利益 1億27百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は 40億7百万円（前年同期比55.7%減）、包括利益は 36億91百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	28.0	32.5	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	34.2	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	16.4	—

自己資本比率 : $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務は除く）を対象としております。
- ※ 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
- ※ 新たに連結子会社となった株式会社コジマについては、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(5) 現状認識と今後の方針

「第2 事業の状況、3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の強化と売場効率の改善等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は74億35百万円であります。その内訳は、有形固定資産35億12百万円、無形固定資産11億6百万円、投資その他の資産28億16百万円であり、主なものは、ビックカメラ新宿東口新店（現ビックロ ビックカメラ新宿東口店）、ビックカメラ赤坂見附駅店（仮称、平成25年夏開店予定）の店舗新設に係る設備及び差入保証金であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	差入 保証金	合計	
池袋本店 (東京都豊島区)	営業 店舗	2,588	28	11,517 (551)	92	9,030	—	23,257	240
池袋東口カメラ館 (東京都豊島区)	営業 店舗	10	—	— (—)	1	—	337	349	30
池袋西口店 (東京都豊島区)	営業 店舗	115	—	— (—)	28	0	110	254	62
新宿西口店 (東京都新宿区)	営業 店舗	1,013	—	5,198 (386)	36	5	2,280	8,534	300
新宿東口新店 (東京都新宿区)	営業 店舗	1,502	—	— (—)	420	98	3,433	5,455	431
新宿東口駅前店 (東京都新宿区)	営業 店舗	46	—	— (—)	10	0	105	162	19
渋谷東口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	77	—	— (—)	5	0	1,134	1,218	127
渋谷ハチ公口店 (東京都渋谷区)	営業 店舗	47	—	— (—)	4	1	436	489	62
有楽町店 (東京都千代田区)	営業 店舗	889	—	— (—)	51	5	690	1,636	429
聖蹟桜ヶ丘駅店 (東京都多摩市)	営業 店舗	29	—	— (—)	18	0	100	147	33
立川店 (東京都立川市)	営業 店舗	577	—	— (—)	61	2	684	1,325	153
J R八王子駅店 (東京都八王子市)	営業 店舗	336	—	— (—)	126	13	289	766	82
ラゾーナ川崎店 (神奈川県川崎市幸区)	賃貸 店舗	462	—	— (—)	31	6	1,544	2,045	166

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	差入 保証金	合計	
横浜西口店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	190	—	1,542 (267)	5	0	—	1,738	42
新横浜店 (神奈川県横浜市港北区)	営業 店舗	334	—	— (—)	29	1	344	709	107
相模大野駅店 (神奈川県相模原市南区)	営業 店舗	57	—	— (—)	23	1	195	279	39
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	営業 店舗	341	—	— (—)	38	5	272	658	99
大宮西口そごう店 (埼玉県さいたま市大宮区)	営業 店舗	152	—	— (—)	48	1	1,024	1,227	122
柏店 (千葉県柏市)	営業 店舗	181	—	— (—)	38	2	528	750	99
船橋駅店 (千葉県船橋市)	営業 店舗	47	—	— (—)	30	0	82	160	42
高崎東口店 (群馬県高崎市)	営業 店舗	64	0	649 (2,929)	2	—	—	716	36
水戸駅店 (茨城県水戸市)	営業 店舗	251	—	— (—)	80	19	215	566	38
新潟店 (新潟県新潟市中央区)	営業 店舗	—	—	— (—)	65	0	423	488	43
浜松店 (静岡県浜松市中区)	営業 店舗	—	—	— (—)	4	10	246	261	37
名古屋駅西店 (愛知県名古屋市中村区)	営業 店舗	291	—	— (—)	63	5	1,499	1,859	153
J R 京都駅店 (京都府京都市下京区)	営業 店舗	0	—	— (—)	4	1	928	934	101
なんば店 (大阪府大阪市中央区)	営業 店舗	327	—	— (—)	74	11	1,000	1,413	166
岡山駅前店 (岡山県岡山市北区)	営業 店舗	0	0	— (—)	19	2	705	726	63
札幌店 (北海道札幌市中央区)	営業 店舗	378	0	— (—)	54	9	758	1,200	135
天神1号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	79	—	— (—)	17	2	216	316	48
天神2号館 (福岡県福岡市中央区)	営業 店舗	2	—	— (—)	23	2	338	367	67
鹿児島中央駅店 (鹿児島県鹿児島市)	営業 店舗	241	—	— (—)	69	0	1,200	1,511	46
池袋本店パソコン館 (東京都豊島区)	営業 店舗	90	—	— (—)	25	0	—	117	82
パソコン館 横浜ビブレ店 (神奈川県横浜市西区)	営業 店舗	10	—	— (—)	9	0	7	28	20

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	差入 保証金	合計	
賃貸物件 (東京都千代田区他)	賃貸 店舗等	536	0	3,810 (604)	17	2,394	4,396	11,155	2
本部 (東京都豊島区)	事務所	918	0	1,717 (1,006)	233	1,405	167	4,443	615
商品センター (埼玉県東松山市他)	物流 倉庫	120	0	2,861 (32,238)	33	82	72	3,170	48
社員寮 (埼玉県新座市他)	社員寮	559	—	1,605 (4,163)	—	29	—	2,194	—

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 連結会社以外から賃借している建物等の年間の賃借料は、19,215百万円であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POSシステム・物流端末及びその周辺機器	45	22
店舗・本部等における什器・備品	77	9

(2) 国内子会社

平成24年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	差入 保証金	合計	
株式会社生毛工房 (東京都豊島区)	営業店舗等	—	7	— (—)	—	3	—	11	47
株式会社ジェービー エス (東京都板橋区)	物流倉庫等	1,827	0	(—)	—	21	—	1,850	90
株式会社ソフマップ (東京都千代田区)	営業店舗等 (38店舗)	—	—	— (—)	5	333	—	338	577
株式会社東京計画 (東京都豊島区)	賃貸設備等	713	12	3,734 (1,057,682)	—	362	—	4,822	27
株式会社東京サー ビスステーション (東京都豊島区)	事務所等	0	—	— (—)	—	10	—	11	50
株式会社ビックアウ トレット (東京都豊島区)	営業店舗等 (2店舗)	128	—	— (—)	14	9	—	151	73
株式会社ビック酒販 (東京都豊島区)	営業店舗等	4	—	— (—)	—	26	—	30	70
株式会社ラネット (注6) (東京都豊島区)	営業店舗等	279	—	— (—)	—	204	383	867	101
株式会社ボーダレス (注6) (東京都豊島区)	営業店舗等	161	—	89 (399)	—	93	177	521	33
日本BS放送株式会 社 (東京都千代田区)	事務所等	1,073	20	2,805 (841)	80	67	38	4,086	63
豊島ケーブルネット ワーク株式会社 (東京都豊島区)	事務所等	454	165	— (—)	—	756	29	1,405	44
株式会社コジマ (栃木県宇都宮市)	営業店舗等 (202店舗)	12,784	—	6,810 (125,514)	—	2,517	22,620	44,733	4,101

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「その他」は器具備品、借地権、ソフトウェア等であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 株式会社東京計画の設備の一部は、提出会社に賃貸しており、池袋本店パソコン館店舗であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
日本BS放送 株式会社	BSデジタルハイビジョン放送設備	306	386

6. 株式会社ボーダレスは、株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併(合併期日:平成24年8月1日)により消滅しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	赤坂見附駅店 (仮称) (東京都港区)	営業店舗	未定	894	自己資金 及び借入金	平成24年 5月	平成25年 6月
	広島店 (仮称) (広島県広島市南区)	営業店舗	未定	75	自己資金 及び借入金	平成24年 6月	平成28年春
	本部等 (東京都豊島区)	基幹システム	3,069	—	自己資金 及び借入金	平成24年 6月	平成26年 2月

(2) 重要な設備の除却等

株式会社コジマは、当社に対する新株式の発行によって調達した資金を原資として、相当数の不採算店舗の閉鎖を平成24年9月～平成27年3月に実施する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年8月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	1,723,526	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	1,723,526	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年9月1日 （注1）	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122
平成20年6月9日 （注2）	163,500	1,675,902	5,854	18,402	5,854	17,976
平成22年1月29日 （注3）	47,624	1,723,526	—	18,402	1,515	19,492

（注）1. 株式分割による増加（普通株式1株につき2株の割合）

2. 有償一般募集による増加（ブックビルディング方式）

発行価格 75,460円 引受価額 71,610円

発行価額 71,610円 資本組入額 35,805円

3. 株式会社ソフマップとの株式交換による増加

交換比率 株式会社ソフマップの普通株式1株につき、当社の普通株式0.005株

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	14	672	83	98	136,861	137,760	—
所有株式数(株)	—	594,506	1,544	347,002	22,871	281	757,322	1,723,526	—
所有株式数の割合(%)	—	34.49	0.09	20.13	1.33	0.02	43.94	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 5,966株は、「個人その他」に含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	293,687	17.04
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	218,370	12.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	203,242	11.79
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-5-6	196,615	11.41
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.55
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	56,870	3.30
管理信託(12400282)受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	51,646	3.00
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,460	0.61
ビックカメラ従業員持株会	東京都豊島区東池袋1-10-1 住友池袋駅前ビル5階	8,247	0.48
計	—	1,127,323	65.41

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------------|----------|
| みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026 | 218,370株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 203,242株 |
| 野村信託銀行株式会社(信託口2052116) | 56,870株 |
| 管理信託(12400282)受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社 | 51,646株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 10,460株 |
2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び管理信託(12400282)受託者 ソシエテジェネラル信託銀行株式会社の全所有株式数並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち193,034株(割合11.20%)については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,966	—	5,966	—

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり500円とすることを決定いたしました。これにより既に実施した中間配当500円と合わせまして、年間配当は1,000円となり、連結配当性向は42.9%となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の新規出店等の事業展開のために有効に活用し事業の拡大に努めていく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
平成24年4月11日 取締役会決議	858	500
平成24年11月27日 定時株主総会決議	858	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	■ 90,800 71,000	56,400	37,400	51,700	45,450
最低(円)	■ 59,300 55,100	16,300	29,600	25,000	37,100

(注) 株価は、平成20年6月9日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成20年6月10日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。第28期の株価のうち、■印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	44,500	43,500	41,350	39,850	41,800	42,500
最低(円)	42,450	39,100	37,100	37,200	39,000	39,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	代表執行役 員	宮 嶋 宏 幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 当社入社 平成5年2月 当社渋谷東口店店長 平成8年4月 当社取締役池袋本店店長 平成10年5月 当社取締役営業部長兼池袋本店店 長 平成12年3月 当社取締役人事部長 平成12年11月 当社取締役営業部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成16年11月 当社専務取締役商品本部長 平成17年3月 当社代表取締役専務商品本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ベスト電器取締役 平成23年9月 当社代表取締役社長代表執行役員 (現任) 平成24年6月 株式会社コジマ取締役(現任)	(注3)	2,593
取締役	常務執行役 員営業本部長	野 口 進	昭和31年12月13日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア(現合同会社 西友)入社 昭和61年3月 当社入社 平成2年7月 当社渋谷ハチ公口店店長 平成8年4月 当社取締役渋谷東口店店長 平成10年5月 当社取締役商品部長 平成17年11月 当社取締役関連事業部長 平成18年2月 当社取締役 平成18年2月 株式会社ソフマップ代表取締役社 長 平成21年9月 当社常務取締役商品本部長 平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員商品 本部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員商品本部長 平成24年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注3)	134
取締役	常務執行役 員総務本部長	湯 本 善 之	昭和27年8月10日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成15年5月 同行本郷法人営業部長 平成17年9月 当社総務部副部長 平成17年11月 当社総務部長 平成18年11月 当社取締役総務本部長兼人事部長 平成19年9月 当社常務取締役総務本部長兼人事 部長 平成23年9月 当社常務取締役常務執行役員総務 本部長 平成23年11月 当社取締役常務執行役員総務本部長 (現任)	(注3)	164
取締役	常務執行役 員経営企画 本部長兼経営 企画部長	安 部 徹	昭和36年6月16日生	昭和60年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みず ほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社エスアールエル新事業管 理部長 平成17年7月 当社入社 平成18年2月 当社社長室長 平成19年9月 当社総合戦略部長 平成20年8月 当社社長室長 平成21年11月 当社取締役経営企画部長 平成22年11月 当社取締役経営企画本部長兼経営 企画部長 平成22年11月 東京カメラ流通協同組合代表理事 (現任) 平成23年9月 当社取締役執行役員経営企画本部 長兼経営企画部長 平成24年9月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部長兼経営企画部長(現任)	(注3)	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員総務部長	川村 仁志	昭和30年9月3日生	昭和51年4月 株式会社ビックカラー入社 昭和58年6月 株式会社ビックカメラ(高崎)取締役店長 平成元年2月 株式会社ビックカメラ(高崎)代表取締役社長 平成10年3月 株式会社生毛工房代表取締役社長 平成18年2月 当社総務部担当部長 平成20年1月 当社執行役員総務担当 平成20年11月 当社取締役総務担当 平成21年2月 当社取締役総務部長 平成23年6月 株式会社東京計画代表取締役社長(現任) 平成23年9月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	(注3)	1,678
取締役	執行役員開発本部長兼開発室長	安藤 広司	昭和42年10月2日生	平成3年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成18年8月 当社開発室担当部長 平成22年10月 当社事業開発室長 平成23年9月 当社執行役員事業開発室長 平成24年3月 当社執行役員事業開発本部長兼事業開発室長 平成24年9月 当社執行役員開発本部長兼開発室長 平成24年11月 当社取締役執行役員開発本部長兼開発室長(現任)	(注3)	—
取締役	—	木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年2月 同社専務取締役 平成12年3月 同社取締役副社長 平成13年1月 日興アセットマネジメント株式会社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役社長 平成14年1月 同社取締役会長 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社取締役会長 平成16年3月 株式会社シンプルクス・インベストメント・アドバイザーズ取締役会長 平成17年6月 日興コーディアル証券株式会社取締役会長 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ代表執行役会長 平成19年6月 同社取締役共同会長兼代表執行役 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社取締役会長 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社取締役共同会長 平成21年10月 日興コーディアル証券株式会社取締役会長 平成22年4月 同社顧問 平成23年6月 日立工機株式会社取締役(現任) 平成24年4月 当社顧問 平成24年5月 株式会社ベスト電器取締役(現任) 平成24年6月 大和ハウス工業株式会社取締役(現任) 平成24年6月 スパークス・グループ株式会社監査役(現任) 平成24年11月 株式会社コジマ取締役(現任) 平成24年11月 当社取締役(現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	生井俊重	昭和18年11月26日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 昭和44年4月 株式会社東洋経済新報社入社 平成3年10月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)入社 平成11年6月 同社取締役経営企画局長 平成13年6月 同社上席執行役員経営企画局長兼IR推進室長 平成14年6月 株式会社ビーエス・アイ(現株式会社BS-TBS)代表取締役社長 平成14年6月 株式会社東京放送(現株式会社東京放送ホールディングス)取締役 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社TBSサービス取締役会長 平成21年6月 株式会社東京放送ホールディングス顧問(現任) 平成21年6月 株式会社BS-TBS顧問(現任)	(注3)	164
取締役	—	佐藤正昭	昭和17年7月27日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成11年5月 同行専務取締役個人グループ長 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス(現株式会社みずほフィナンシャルストラテジー)常務執行役員個人ビジネスユニット長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 平成15年7月 日本橋興業株式会社(現ヒューリック株式会社)顧問 平成16年3月 昭栄株式会社取締役 平成16年6月 株式会社ニチレイ 監査役 平成17年3月 昭栄株式会社取締役会長 平成22年3月 昭栄株式会社相談役 平成22年11月 当社取締役(現任)	(注3)	118
常勤監査役	—	反町公一郎	昭和21年7月20日生	昭和46年4月 日興証券株式会社入社 平成4年5月 当社取締役業務部長 平成6年10月 株式会社ビックパソコン館(平成13年4月株式会社ビックピーカンに商号変更)監査役 平成12年10月 同社取締役人事総務部長 平成16年7月 当社内部監査室長 平成17年5月 当社グループ計画室長 平成18年9月 当社経営企画部長 平成21年11月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	50
常勤監査役	—	小泉万里子	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 労働省(現厚生労働省)入省 平成8年7月 同省労働基準局賃金課長 平成19年6月 同省宮城労働局長 平成20年7月 独立行政法人雇用能力開発機構監事 平成22年4月 当社顧問 平成24年11月 当社常勤監査役(現任)	(注6)	—
監査役	—	岸本裕紀子	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 株式会社集英社入社 昭和56年3月 同社退社 平成2年、著述業(エッセイスト)を始める。(現職) 平成16年4月 日本大学法学部新聞学科非常勤講師(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注5)	82
監査役	—	小原久典	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成14年4月 同行執行役員大手町営業第二部長 平成15年3月 同行理事 平成15年6月 芙蓉総合リース株式会社常務取締役兼常務執行役員 平成21年4月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成24年2月 同社取締役 平成24年6月 五洋建設株式会社取締役(現任) 平成24年7月 日本ビューホテル株式会社取締役(現任) 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注6)	—
計						5,042

- (注) 1. 取締役生井俊重及び取締役佐藤正昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岸本裕紀子及び監査役小原久典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。平成24年11月27日現在における執行役員（執行役員を兼務している取締役は除く。）は次の15名であります。

役職名	氏名
執行役員物流本部長兼物流部長	石川 勝芳
執行役員EC事業本部長兼EC事業部長	三國 正
執行役員人事本部長兼人事部長	田村 英二
執行役員有楽町店店長	塚本 智明
執行役員営業企画部長	堀越 雄
執行役員法務部長	安田 権寧
執行役員第一商品部長	行方 伸介
執行役員システム部長	中根 貴志
執行役員営業部長	荒井 文司
執行役員（株式会社ソフマップ代表取締役社長）	中西 敏広
執行役員（株式会社ビックアウトレット代表取締役社長）	吉岡 英樹
執行役員財務部長	小谷 恭一
執行役員経理部長	神谷 昭広
執行役員第二商品部長	秋保 徹
執行役員聖蹟桜ヶ丘駅店店長	根本奈智香

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、業界の熾烈な競争を勝ち抜くことで各ステークホルダーの利益を最大限に高めるため、コンプライアンスの徹底を基礎に、社内の各部門が生産性の高い効率的な業務活動に邁進できるよう、管理体制及び監査体制を整え、経営の透明性を高め、迅速な意思決定が出来る組織体を整備することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

① 企業統治の体制

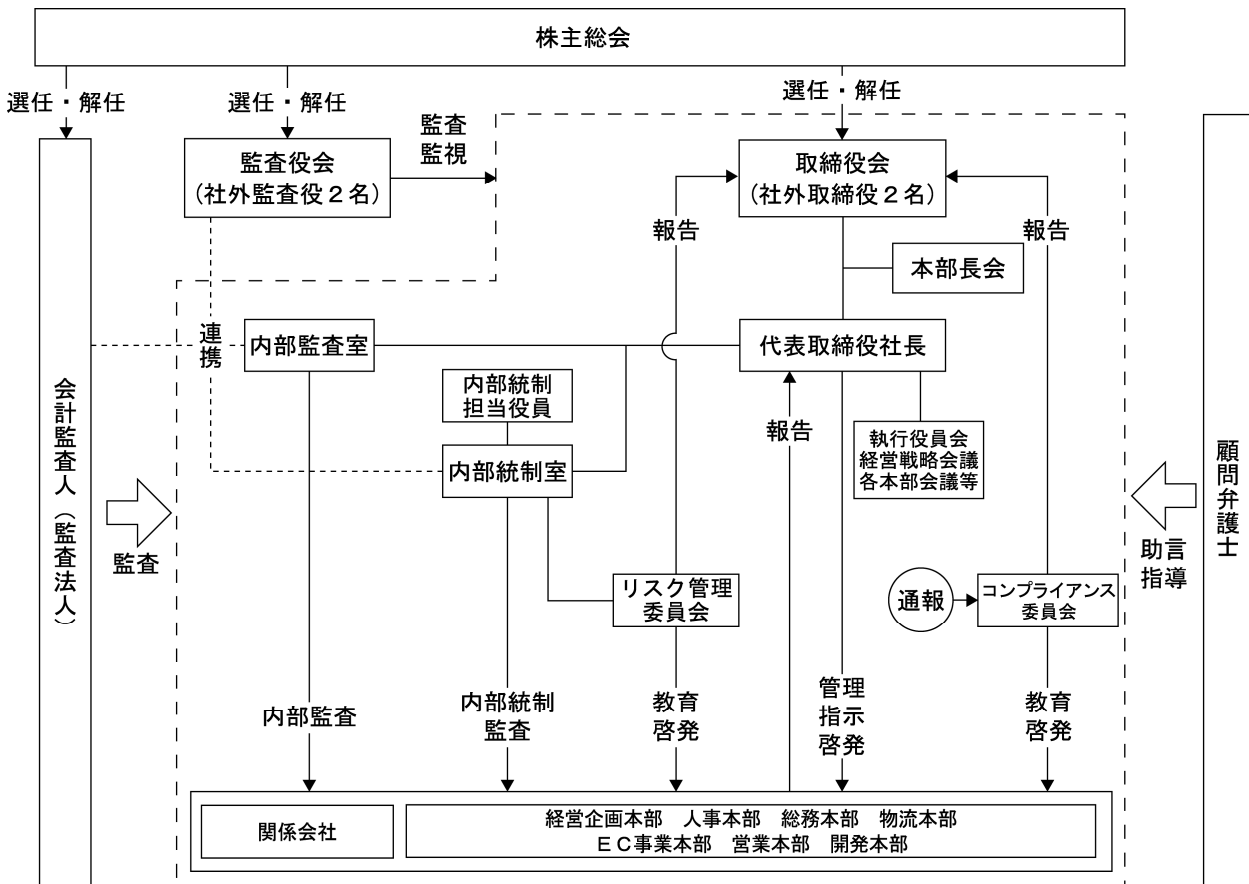
イ 企業統治の概要

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の業務執行を監査・監視しております。当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、当該制度を採用しております。

取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役間相互牽制により取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、経営上の重要事項が発生した場合には、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び社内規程に従って重要事項を審議、決定するほか、各部門の担当取締役から経営成績、業務執行状況及び予算実績差異報告等を受けております。

本部長会は、代表取締役社長、各本部長及び常務執行役員で構成され、内部統制担当役員及び常勤監査役も出席しております。原則として毎月2回開催し、取締役会付議事項及びその他社内規程に定められた事項の決定をしております。

本部長会の構成員である各本部長は、毎月1回業務執行状況を報告するとともに、関係法令に抵触する可能性のある事項がある場合は、必ず本部長会に報告しております。内部統制担当役員は当該事項について必要な調査を行い、対応実施状況を本部長会に報告しております。



ロ 内部統制システムの基本方針

当社は、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制システム」と総称する）の整備として、次のとおり基本方針を制定しております。取締役会は、内部統制システムの整備・運用について不断の見直しを行い、効率的で適法、適正な業務の執行体制を確立しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、企業倫理を重んじかつ社会的責任を果たすため、「ビックカメラ企業行動憲章（以下「企業行動憲章」という）」並びに「コンプライアンスマニュアル」を取締役及び使用人に周知徹底させる。
- ・ コンプライアンス担当役員は取締役総務本部長とし、コンプライアンス担当部門を法務部とする。担当部は、取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関するマニュアルを作成・配布し、研修等を実施することにより、取締役及び使用人のコンプライアンスに関する知識を高め、これを尊重する意識を醸成する。
- ・ 取締役会規程に基づき、会議体において各取締役の職務の執行状況についての報告がなされる体制を整備する。

- ・ 組織、職制、指揮命令系統及び業務分掌等を定めた組織規程、職務分掌規程、及び決裁制度の運用に関する基本的事項を定めた職務権限規程に基づき、これらの規程に従い職務の執行がなされる体制を整備し、経営環境の変化に対応する。
 - ・ コンプライアンス相談窓口、個人情報お問合せ窓口、製品事故に関するお問合せ窓口を設置し、広く社内外からの情報の入手及びその活用を図る体制を整備する。コンプライアンス相談窓口の運用は、公益通報者保護規程に従い、取締役及び使用人が社内での法令違反行為等についての相談または通報を行いやすい体制を構築するとともに、相談者・通報者に対して不利益な取扱いを行わないこととする。
 - ・ 内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、高い専門性及び倫理観を有する内部監査室による監査を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「取締役会規程」、「情報セキュリティ規程」、「機密情報管理規程」並びに「情報管理規則」に定めるところによる。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理担当役員は内部統制担当役員とし、リスク管理の統括部門は内部統制室とする。リスク管理担当役員並びに内部統制室は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び関係会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制（以下「リスク管理体制」という）の構築を行い、これを運用する。リスク管理体制は、社会環境の変化に対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 「取締役会規程」に基づき、月1回の定例取締役会並びに随時行う臨時取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況についての情報を共有する。
 - ・ 本部長会は、原則として月2回開催し、重要な決定事項のうち取締役会決定事項以外の決定及び取締役会付議事項の検討を行うこととする。
 - ・ 迅速かつ効率的な業務執行を行うため、執行役員会、経営戦略会議、各本部会議等の諸会議を開催し、その検討結果を経て本部長会及び取締役会で決議することとする。
 - ・ 予算制度に基づき、月次業績をタイムリーに把握し、必要に応じ対応策を検討・実施する。
- e. 当社及びその関係会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）における業務の適正を確保するための体制
- ・ 企業行動憲章その他必要な規程類に基づき、当社グループとして一体となった業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ・ 経営企画部、営業部及び物流部が関係会社の統一的内部統制を管轄する。経営企画部、営業部及び物流部は、関係会社管理規程に基づき、内部監査室と連携し、内部監査を実施する。
 - ・ リスク管理統括部門は、当社及び関係会社全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用する。

- ・ コンプライアンス担当部門は、当社グループの取締役及び使用人に対し、その役職、業務内容等に応じて必要な研修を実施する。
 - ・ 経営の効率化とリスク管理を両立させ、適正な財務報告を実現するため必要となるITシステムを構築する。ITシステムの構築にあたっては、システム管理規程や適正な体制を整備するとともに、経営環境や組織、業務とITシステムが相互に与える影響を考慮し、適切にその効果とリスクを評価した上で、当社グループ全社レベルでの最適化、改善を図る。
- f. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループ各企業は、財務報告の重要事項に虚偽記載が発生するリスクを管理し、低減・予防するために、財務報告に係る規程、内部統制を整備し、その運用を図るとともに、経営環境、組織や業務の変化、変更を評価し、財務報告に係る規程や内部統制の見直しを適時適切に行う。
 - ・ 取締役会は、当社グループ各企業の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督する。
 - ・ 内部統制室は、各事業年度において財務報告の信頼性を確保する体制を評価し、その結果を取締役に報告する。評価の結果、是正、改善の必要があるときには、各主管部門は、早急にその対策を講ずる。
- g. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 企業行動憲章に、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。」と定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むこととしている。また、「企業行動憲章」並びに「コンプライアンスマニュアル」を取締役及び使用人に配布、さらに社内研修等を通して周知徹底に努めている。
 - ・ 総務部を反社会的勢力の対応部門とし、事案により所轄警察署や弁護士等の外部専門機関との連携を図るものとする。さらに「公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、反社会的勢力に関する情報の収集や、不当要求への適切な対応方法の指導を受けること等により、体制の強化に努めるものとする。
 - ・ 契約管理規程に「反社会的勢力との係りに関する調査・確認」の章を設け、新規の取引を検討する会社については、反社会的勢力との係りを必ず調査し、問題ない場合にはじめて、取引を開始することとしている。また、締結する契約書には、行為規範条項を設け、反社会的勢力との係りが無いことを保証させ、抵触した事実が発覚した場合には無催告で解除できるようにしている。既存の取引相手についても社内規程上反社会的勢力との係りが無いことの確認を義務化している。
- h. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 内部監査室より監査役の職務を補助する使用人を選定する。
 - ・ 当該使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の同意を要するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、法定事項の他以下の事項を監査役に報告する。
 - (i) 当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項。

- (ii) 内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門及び関係会社の監査役・監査室の活動概要。
- (iii) 当社グループの内部統制に関する活動概要。
- (iv) コンプライアンス相談窓口の運用・通報の状況。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席することとする。
- ・ 監査役会は、代表取締役、会計監査人、関係会社監査役、内部監査室、内部統制室及び法務部その他監査業務を担当する部門と定期的な会議等を持ち、また監査役と内部監査室・会計監査人との十分な連携を図ることにより、監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備する。
- ・ 監査役会は稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役及び使用人に対し、その説明を求めることができる。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会を中心に推進しており、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理を実践することを目的として「リスク管理規程」を定めております。また、法令遵守の考え方に基づく業務を遂行するため、コンプライアンス委員会を設置しており、全ての取締役及び使用人が守るべき基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を定めております。

② 内部監査及び監査役監査

代表取締役社長の直属部門である内部監査室（要員3名）が営業店舗・スタッフ部門・関係会社の内部監査を行っております。各部門の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、会計・業務監査をするとともに、個人情報を含めた情報管理・人事労務管理の適正性も監査しております。監査結果及び改善事項は、被監査部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。また、定期的に内部監査報告会を開催し、全社的な業務改善に向けた取り組みを行っております。

また、代表取締役社長の直属部門である内部統制室（要員4名）が会社の内部統制及びリスク管理を行っております。特に、金融商品取引法上の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制室は全社的な内部統制の評価と重要な業務プロセスの評価を実施しております。評価結果及び改善事項は、被評価部門に通知し、改善助言後、改善内容のフォローを行っております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方及び運営状況を監視し、取締役が業務執行にあたり法令及び当社の定款を遵守しているか等を含む日常的な監査を行っております。監査役は、取締役会、本部長会及びその他社内での重要な会議に出席し、営業店舗・スタッフ部門・関係会社への往査等の業務に取り組んでおります。また、監査役は、監査役会規程に基づき、原則として毎月1回の定例監査役会を開催しているほか、必要に応じて臨時に開催することとしております。

監査役会、内部監査室、内部統制室及び監査法人は必要に応じて相互に情報及び意見交換を行う等連携して、監査の質的向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、生井俊重氏及び佐藤正昭氏の2名であります。いずれも、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外取締役であり、その経歴等から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、両者と当社間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は、岸本裕紀子氏及び小原久典氏の2名であります。岸本裕紀子氏は、学識経験者として貴重な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、小原久典氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持つ社外監査役であり、その経歴等から当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。なお、両者と当社間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、当社は、岸本裕紀子氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定しております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反関係が生じるおそれがないことを個別に判断しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	198	198	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	—	2
社外役員	45	45	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の各取締役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ、取締役会の審議を経て代表取締役社長が決定しております。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において監査役会の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,266百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	4,190,000	3,942	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	670,000	444	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,800,000	277	営業上の取引関係の維持・強化
イー・アクセス株式会社	2,557	72	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社テレビ東京ホールディングス	57,400	58	営業上の取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス株式会社	250,000	54	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ストリーム	466	25	営業上の取引関係の維持・強化
佐田建設株式会社	300,000	21	営業上の取引関係の維持・強化
ミサワホーム株式会社	21,500	10	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	68,000	7	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社東京放送ホールディングス	4,190,000	3,368	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社エディオン	670,000	230	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,800,000	212	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社テレビ東京ホールディングス	57,400	52	営業上の取引関係の維持・強化
フィデアホールディングス株式会社	250,000	38	営業上の取引関係の維持・強化
イー・アクセス株式会社	2,557	36	営業上の取引関係の維持・強化
ミサワホーム株式会社	21,500	24	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社ストリーム	466	23	営業上の取引関係の維持・強化
佐田建設株式会社	300,000	16	営業上の取引関係の維持・強化
東京瓦斯株式会社	20,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	68,000	8	営業上の取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2	営業上の取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該監査法人の会計監査を受けております。平成24年8月期において業務を執行した公認会計士の氏名等はおおりのとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 原田 誠司

指定有限責任社員・業務執行社員 東 葎 新

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 14名

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会においてその項目を削除し、それに併せて、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めることが承認されております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	65	—
連結子会社	24	—	24	7
計	94	—	89	7

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等の監査報酬は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、当社監査役会の審議を受けた後に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加・機関紙の購読等情報収集を行っております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,116	※2 47,137
受取手形及び売掛金	18,520	※2 29,515
リース投資資産	0	0
商品及び製品	38,072	※2 86,963
原材料及び貯蔵品	146	422
番組勘定	65	66
繰延税金資産	7,758	13,545
その他	16,313	23,479
貸倒引当金	△48	△1,104
流動資産合計	101,945	200,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,906	※2 48,210
減価償却累計額	△16,444	△17,731
建物及び構築物（純額）	17,462	30,478
機械装置及び運搬具	514	587
減価償却累計額	△295	△350
機械装置及び運搬具（純額）	218	237
土地	※2 39,068	※2 45,216
リース資産	2,041	2,929
減価償却累計額	△484	△922
リース資産（純額）	1,556	2,007
建設仮勘定	11	87
その他	※2 6,934	※2 7,197
減価償却累計額	△5,291	△5,748
その他（純額）	1,642	1,448
有形固定資産合計	59,960	79,475
無形固定資産	※2 14,338	※2 17,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 12,428	※1, ※2 11,599
長期貸付金	1,100	398
繰延税金資産	3,253	18,170
差入保証金	※2 26,640	※2 50,515
その他	330	3,693
貸倒引当金	△216	△392
投資その他の資産合計	43,536	83,985
固定資産合計	117,835	180,627
繰延資産		
開業費	56	11
繰延資産合計	56	11
資産合計	219,837	380,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,380	50,317
短期借入金	※2, ※4 23,324	※2, ※4 86,740
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,255	※2 15,382
1年内償還予定の社債	1,070	1,060
リース債務	400	2,402
未払法人税等	5,444	575
賞与引当金	2,179	2,922
ポイント引当金	13,447	13,388
店舗閉鎖損失引当金	—	9,353
その他の引当金	116	—
資産除去債務	—	654
その他	※2 14,014	28,535
流動負債合計	111,632	211,334
固定負債		
社債	2,595	1,770
長期借入金	※2 20,377	※2 46,360
リース債務	1,283	5,460
繰延税金負債	32	25
退職給付引当金	6,122	6,828
役員退職慰労引当金	43	132
店舗閉鎖損失引当金	—	7,116
その他の引当金	—	779
資産除去債務	3,121	7,766
その他	2,388	4,967
固定負債合計	35,964	81,207
負債合計	147,596	292,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	33,969	35,400
自己株式	△184	△184
株主資本合計	71,679	73,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△234	△678
その他の包括利益累計額合計	△234	△678
少数株主持分	795	15,692
純資産合計	72,240	88,124
負債純資産合計	219,837	380,666

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	612,114	518,057
売上原価	455,253	392,537
売上総利益	156,860	125,520
販売費及び一般管理費	※1 136,931	※1 121,450
営業利益	19,929	4,069
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	496	570
負ののれん償却額	28	—
持分法による投資利益	721	99
受取賃貸料	911	921
受取手数料	933	913
広告料収入	457	408
その他	640	727
営業外収益合計	4,213	3,661
営業外費用		
支払利息	818	729
賃貸収入原価	563	534
支払手数料	209	204
その他	222	83
営業外費用合計	1,813	1,552
経常利益	22,329	6,178
特別利益		
固定資産売却益	10	—
負ののれん発生益	—	462
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	10	479
特別損失		
固定資産除却損	※2 63	※2 119
投資有価証券評価損	4,428	685
減損損失	※3 1,714	※3 1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,655	—
その他	—	0
特別損失合計	7,862	2,003
税金等調整前当期純利益	14,478	4,654
法人税、住民税及び事業税	7,530	1,173
法人税等調整額	△2,200	△653
法人税等合計	5,329	519
少数株主損益調整前当期純利益	9,148	4,135
少数株主利益	99	127
当期純利益	9,049	4,007

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,148	4,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,100	△438
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△6
その他の包括利益合計	2,073	※ △444
包括利益	11,222	3,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,123	3,563
少数株主に係る包括利益	99	127

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
当期首残高	19,492	19,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,492	19,492
利益剰余金		
当期首残高	26,643	33,969
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	9,049	4,007
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,325	1,431
当期末残高	33,969	35,400
自己株式		
当期首残高	△184	△184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
当期首残高	64,353	71,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	9,049	4,007
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	7,325	1,431
当期末残高	71,679	73,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,308	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	△444
当期変動額合計	2,073	△444
当期末残高	△234	△678
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,308	△234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	△444
当期変動額合計	2,073	△444
当期末残高	△234	△678
少数株主持分		
当期首残高	615	795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	14,896
当期変動額合計	180	14,896
当期末残高	795	15,692
純資産合計		
当期首残高	62,660	72,240
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	9,049	4,007
連結範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,253	14,452
当期変動額合計	9,579	15,883
当期末残高	72,240	88,124

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,478	4,654
減価償却費	3,273	3,286
減損損失	1,714	1,198
のれん償却額	439	268
負ののれん発生益	—	△462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219	△110
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△680	△2,006
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	717	705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△43
その他の引当金の増減額 (△は減少)	97	175
受取利息及び受取配当金	△520	△591
支払利息	818	729
為替差損益 (△は益)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△721	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除却損	63	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,428	685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,655	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,579	21
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,926	△4,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,808	△1,159
その他	525	231
小計	20,203	2,829
利息及び配当金の受取額	519	598
利息の支払額	△818	△746
法人税等の支払額	△6,479	△6,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,425	△3,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	—
定期預金の払戻による収入	758	829
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,289
有形固定資産の売却による収入	51	—
無形固定資産の取得による支出	△526	△985
投資有価証券の取得による支出	△518	△3
投資有価証券の売却による収入	0	29
貸付けによる支出	△438	△442
貸付金の回収による収入	271	483
差入保証金の差入による支出	△2,200	△2,849
差入保証金の回収による収入	1,414	606
連結子会社株式の取得による支出	△104	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 14,767
その他	569	523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	11,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,554	29,366
長期借入れによる収入	10,150	10,200
長期借入金の返済による支出	△15,994	△16,516
社債の発行による収入	—	246
社債の償還による支出	△1,130	△1,085
少数株主からの払込みによる収入	32	—
配当金の支払額	△1,714	△2,559
自己株式の取得による支出	△5	△2
リース債務の返済による支出	△308	△478
その他	△12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,536	19,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,576	26,849
現金及び現金同等物の期首残高	22,336	19,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	203	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,964	※1 46,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビックアウトレット
株式会社ビック酒販
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
株式会社ボーダレス
日本BS放送株式会社
豊島ケーブルネットワーク株式会社
株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社ソフマップ（商号変更前）は、平成24年3月1日付で新設分割を行い、同日付でソフマップ株式会社へ商号を変更し、新設分割設立会社の商号を株式会社ソフマップとして連結の範囲に含めております。また、平成24年3月1日付でソフマップ株式会社（商号変更後）は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社コジマは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社テレワ
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ベスト電器

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社テレホン

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他6社

関連会社

株式会社B&B

その他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスの決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また、株式会社コジマにおいては、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、株式会社コジマにおいては、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(189百万円)については、債権から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成25年9月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未収入金」に区分掲記しておりました13,442百万円は、流動資産「その他」16,313百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「借地権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「借地権」に区分掲記しておりました11,807百万円は、「無形固定資産」14,338百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資有価証券(株式)	5,572百万円	5,679百万円

※2. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
現金及び預金	1,349百万円	210百万円
受取手形及び売掛金	－百万円	5,360百万円
商品及び製品	－百万円	36,620百万円
建物及び構築物	6,733百万円	15,987百万円
土地	30,756百万円	35,861百万円
その他(有形固定資産)	282百万円	201百万円
無形固定資産	10,720百万円	10,720百万円
投資有価証券	1,599百万円	1,404百万円
差入保証金	5,700百万円	5,642百万円
計	57,141百万円	112,007百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	6,604百万円	55,485百万円
1年内返済予定の長期借入金	10,031百万円	8,925百万円
その他(流動負債)	1,505百万円	－百万円
長期借入金	11,323百万円	38,686百万円
計	29,464百万円	103,097百万円

3. 偶発債務

(1) 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
株式会社フューチャー・エコロジー	148百万円	94百万円

(2) 連結子会社である株式会社コジマにおいては、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還残高	－百万円	1,448百万円

※4. 当社及び連結子会社6社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	59,800百万円	111,400百万円
借入実行残高	23,284百万円	77,240百万円
差引額	36,516百万円	34,160百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
ポイント販促費	43,943百万円	27,654百万円
給料及び手当	19,168百万円	19,096百万円
賞与引当金繰入額	2,171百万円	2,061百万円
退職給付費用	1,125百万円	1,133百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	2百万円
地代家賃	19,504百万円	20,473百万円
減価償却費	2,877百万円	2,868百万円
のれん償却額	468百万円	268百万円
貸倒引当金繰入額	47百万円	206百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物及び構築物	41百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	20百万円	19百万円
無形固定資産	2百万円	44百万円
計	63百万円	119百万円

※3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

場所	用途	種類
群馬県	ゴルフ場施設 1物件	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース資産、その他
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
新潟県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
静岡県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
岡山県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,714百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物1,353百万円、機械装置及び運搬具8百万円、土地341百万円、リース資産6百万円、その他(有形固定資産)4百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
東京都	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
京都府	営業店舗 1店舗	建物及び構築物
大阪府	営業店舗 3店舗	建物及び構築物、土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,198百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物 513百万円、土地 684百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△962百万円
組替調整額	336百万円
税効果調整前	△625百万円
税効果額	187百万円
その他有価証券評価差額金	△438百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△24百万円
組替調整額	18百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△6百万円
その他の包括利益合計	△444百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,723,526	—	—	1,723,526
合計	1,723,526	—	—	1,723,526
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,717	1,000.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,723,526	—	—	1,723,526
合計	1,723,526	—	—	1,723,526
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	1,000.00	平成23年8月31日	平成23年11月30日
平成24年4月11日 取締役会	普通株式	858	500.00	平成24年2月29日	平成24年5月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	500.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	21,116百万円	47,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,151百万円	△323百万円
現金及び現金同等物	19,964百万円	46,813百万円

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社コジマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,307百万円
固定資産	63,468百万円
流動負債	△79,730百万円
固定負債	△47,471百万円
負ののれん発生益	△462百万円
少数株主持分	△14,769百万円
同社株式の取得価額	14,342百万円
同社の現金及び現金同等物	△29,110百万円
差引:同社取得による収入	14,767百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗・本部等における什器・備品であります。

無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	0	0	—	0
機械装置及び運搬具	262	209	—	52
その他(有形固定資産)	4,523	3,085	10	1,427
その他(無形固定資産)	133	104	0	29
合計	4,920	3,400	10	1,509

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年8月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	—	—	—	—
機械装置及び運搬具	238	224	—	13
その他(有形固定資産)	3,751	3,095	—	655
その他(無形固定資産)	117	112	—	5
合計	4,107	3,432	—	674

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	835百万円	544百万円
1年超	674百万円	130百万円
合計	1,509百万円	674百万円
リース資産減損勘定の残高	0百万円	—百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	911百万円	835百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	0百万円
減価償却費相当額	911百万円	835百万円
減損損失	－百万円	－百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	5,133百万円	10,921百万円
1年超	14,191百万円	47,456百万円
合計	19,324百万円	58,378百万円

(貸主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
1年内	435百万円	716百万円
1年超	479百万円	1,781百万円
合計	915百万円	2,498百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。資金調達においては設備等の長期資金は銀行借入や社債発行により、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金利の上昇リスク及び為替相場の変動リスクを回避ないし軽減する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスク等に晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社グループが展開する店舗のうちグループ外の貸貸人からの賃借物件に係るものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、販売管理規程等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

なお、当社では、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。連結子会社においても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、当社及び一部の連結子会社において、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,116	21,116	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,520	18,515	△4
(3) 投資有価証券	10,865	8,622	△2,242
(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む） 貸倒引当金（*1）	26,194 △125		
	26,069	23,333	△2,735
資産計	76,571	71,588	△4,983
(1) 買掛金	36,380	36,380	—
(2) 短期借入金	23,324	23,324	—
(3) 社債（1年内償還予定のものを含む）	3,665	3,676	11
(4) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	35,632	35,724	91
(5) リース債務（1年内返済予定のものを含む）	1,683	1,640	△42
負債計	100,685	100,747	61
デリバティブ取引（*2）	(5)	(5)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,137	47,137	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,515	29,494	△21
(3) 投資有価証券	10,260	6,702	△3,558
(4) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む)	27,304		
貸倒引当金 (*1)	△125		
	27,179	24,421	△2,758
資産計	114,093	107,755	△6,338
(1) 買掛金	50,317	50,317	—
(2) 短期借入金	86,740	86,740	—
(3) 社債 (1年内償還予定のものを含む)	2,830	2,840	10
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	61,743	61,923	179
(5) リース債務 (1年内返済予定のものを含む)	7,862	7,369	△493
負債計	209,494	209,190	△304
デリバティブ取引 (*2)	(△6)	(△6)	—

(*1) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているもの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式等(*1)	1,562	1,338
差入保証金(*2)	446	23,210

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れないもの、または、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,316	203	—	—
差入保証金	5,098	1,771	11,622	7,576
合計	44,530	1,975	11,622	7,576

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,137	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,208	307	—	—
差入保証金	4,848	2,010	10,811	9,508
合計	81,194	2,318	10,811	9,508

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,070	1,010	1,010	575	—	—
長期借入金	15,255	8,691	7,316	3,411	856	101
リース債務	400	400	367	286	181	47
合計	16,725	10,102	8,693	4,273	1,037	148

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,060	1,060	625	50	35	—
長期借入金	15,382	36,879	5,605	2,996	854	25
リース債務	2,402	2,326	732	628	439	1,333
合計	18,845	40,265	6,963	3,675	1,328	1,358

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年8月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	470	371	99
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	470	371	99
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,124	5,654	△529
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,124	5,654	△529
合計	5,595	6,025	△430

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,201百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	115	92	22
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	115	92	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,780	5,905	△1,124
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,780	5,905	△1,124
合計	4,896	5,998	△1,102

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 972百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 50百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14	13	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	14	13	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について4,390百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について685百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年8月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	ズロチ	48	—	43	△5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年8月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	ズロチ	39	—	37	△2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成23年8月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	47	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年8月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	530	—	△3	△3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 複合金融商品関連

前連結会計年度（平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期借入金	95	85	△1	△1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

3. 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年8月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,047	5,355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,312	3,575	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（株式会社コジマを除く）は、退職一時金制度を設けております。株式会社ソフマップにおいては、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。また、株式会社コジマにおいては、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

なお、株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。当該厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	(百万円)	161,054	171,944
年金財政計算上の給付債務の額	(百万円)	159,998	172,108
差引額	(百万円)	1,055	△163

(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成22年3月)	当連結会計年度 (平成23年3月)
1.5%	1.5%

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度の差引額の主な要因は、平成21年度剰余金23,339百万円、繰越不足金△8,356百万円、資産評価調整額△13,927百万円であり、当連結会計年度の差引額の主な要因は、平成22年度不足金△11,653百万円、別途積立金14,983百万円、資産評価調整額△3,493百万円であります。

なお、過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
①退職給付債務	(百万円)	△6,243	△9,116
②年金資産	(百万円)	—	3,366
③未積立退職給付債務(①+②)	(百万円)	△6,243	△5,749
④会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	—	△41
⑤未認識過去勤務債務	(百万円)	△12	△130
⑥未認識数理計算上の差異	(百万円)	132	627
⑦連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	(百万円)	△6,122	△5,294
⑧前払年金費用	(百万円)	—	1,533
⑨退職給付引当金(⑦-⑧)	(百万円)	△6,122	△6,828

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成24年8月31日現在の年金資産残高は、3,657百万円(平成23年8月31日現在は、3,404百万円)であります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
①勤務費用	(百万円)	902	881
②利息費用	(百万円)	109	122
③過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△8	△8
④数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	84	79
⑤退職給付費用	(百万円)	1,087	1,074
⑥その他	(百万円)	43	66
計	(百万円)	1,131	1,140

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に含めております。

2. 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
①割引率	2.0%	1.4% ~ 2.0%
②期待運用収益率	0.0%	0.0% ~ 1.5%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の処理年数 (注1)	5年	5年
⑤数理計算上の差異の処理年数 (注2)	5年、7年	5年、7年、10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	—	15年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
減損損失	2,678百万円	10,004百万円
時価評価による簿価修正額	－百万円	9,123百万円
店舗損失引当金	－百万円	6,218百万円
繰越欠損金	4,375百万円	4,926百万円
ポイント引当金	5,318百万円	4,901百万円
資産除去債務	1,276百万円	3,002百万円
減価償却超過額	－百万円	2,622百万円
流動化取消による影響額 ※	2,875百万円	2,518百万円
退職給付引当金	2,512百万円	2,467百万円
投資有価証券	359百万円	1,323百万円
賞与引当金	887百万円	1,111百万円
その他	1,784百万円	2,985百万円
繰延税金資産小計	22,066百万円	51,206百万円
評価性引当額	△10,346百万円	△17,329百万円
繰延税金資産合計	11,720百万円	33,876百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除却費用	△488百万円	△815百万円
前払年金費用	－百万円	△542百万円
建物評価益	△205百万円	△179百万円
その他	△46百万円	△647百万円
繰延税金負債合計	△740百万円	△2,185百万円
繰延税金資産の純額	10,979百万円	31,691百万円

※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,758百万円	13,545百万円
固定資産－繰延税金資産	3,253百万円	18,170百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	32百万円	25百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
のれん償却	1.23%	2.35%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.50%	5.51%
住民税均等割等	1.23%	3.45%
留保金課税額	3.14%	5.07%
評価性引当金	△7.50%	△62.17%
持分法投資損益	△2.03%	△0.87%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—%	23.37%
負ののれん発生益	—%	△4.04%
その他	△1.45%	△2.20%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	36.81%	11.16%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率の変更により、連結貸借対照表における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,140百万円減少し、連結損益計算書における法人税等調整額は1,087百万円増加し、その結果、当期純利益は1,087百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 会社分割

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ソフマップのデジタル関連機器販売及び当該事業に付帯関連する一切の事業
事業の内容	パソコン、デジタルグッズの専門小売業

② 企業結合日

平成24年3月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ソフマップを分割会社とし、新設分割設立会社に事業を承継させる新設分割であります。

なお、本分割後、分割会社である株式会社ソフマップはソフマップ株式会社に商号変更しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ソフマップ

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社ソフマップの強みとするリユース事業とサポートサービス事業を更に強化し業容の拡大を図るとともに、従来当社と株式会社ソフマップ(分割会社)に分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合し、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

なお、本会社分割後に、当社はソフマップ株式会社(分割会社)を吸収合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ビックカメラ
事業の内容	音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の販売
名称	ソフマップ株式会社
事業の内容	店舗不動産管理及び外部資金調達業務

② 企業結合日

平成24年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ソフマップ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ビックカメラ

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社とソフマップ株式会社に分散していた店舗不動産管理及び外部資金調達業務を統合し、グループ会社管理の一層の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

株式会社コジマの第三者割当増資の引受けによる株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コジマ

事業の内容 家電品販売業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社コジマの経営基盤の安定及び財務体質の強化を図ると共に、当社及び株式会社コジマの事業の強みを活かしつつ、仕入れ、物流及び店舗運営等の分野における業務提携を推進することにより、収益性の改善及び競争力の強化を進め、両社の更なる企業価値の向上を実現することを目的としております。

③ 企業結合日

平成24年6月26日

④ 企業結合の法的形式

当社による株式会社コジマの第三者割当増資の引受けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

第三者割当増資引受けにより追加取得した議決権比率 50.06%

取得後の議決権比率 50.06%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社コジマの第三者割当増資を引受け、株式を取得したことにより、議決権の過半数を支配したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、連結損益計算書に株式会社コジマの業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	14,118百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	224百万円
取得原価		14,342百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

462百万円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんと認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	93,307百万円
固定資産	63,468百万円
資産合計	156,775百万円
流動負債	79,730百万円
固定負債	47,471百万円
負債合計	127,201百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	312,126百万円
営業損失	4,139百万円
経常損失	4,048百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため同社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの売上高及び損益情報の金額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高 (注)	3,059百万円	3,121百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円	222百万円
時の経過による調整額	53百万円	51百万円
資産除去債務の履行による減少額	△133百万円	△22百万円
連結子会社の取得に伴う増加額	－百万円	5,048百万円
期末残高	3,121百万円	8,420百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,714百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,198百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は468百万円、1,029百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額は28百万円となっております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は268百万円、760百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、重要性に乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、462百万円となっております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	株式会社シード(注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接0.2	商品仕入等	商品の仕入(注4)	189	買掛金	32
							商品券の販売(注4)	19	—	—
	日本精密測器株式会社(注3)	群馬県渋川市	493	電気計測器の製造	—	商品仕入	商品の仕入(注4)	128	未収入金 買掛金	5 13

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の63.89%を直接保有しております。なお、直接保有の63.89%のうち、43.27%については、新井隆二氏からみずほ信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社及びソシエテジェネラル信託銀行株式会社へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、新井隆二氏が指図権を留保しております。

3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の64.47%を間接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

4. 商品の仕入及び商品券の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

- ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

- ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	株式会社ヒ ト・コミュニ ケーションズ (注2)	東京都 豊島区	737	人材派遣業	—	人材派遣	業務委託料 の支払 (注3)	22	未払金	17
							人材派遣料 の支払 (注3)	11		

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の53.13%を直接に、11.84%を間接に保有しております。なお、直接保有の53.13%については、新井隆二氏から野村信託銀行株式会社へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、新井隆二氏が指図権を留保しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3. 業務委託料及び人材派遣料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

株式会社ベスト電器

流動資産合計	41,772百万円
固定資産合計	63,124百万円
流動負債合計	27,414百万円
固定負債合計	34,496百万円
純資産合計	42,986百万円
売上高	179,529百万円
税引前当期純損失	3,525百万円
当期純損失	3,414百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	41,596円55銭	1株当たり純資産額	42,171円41銭
1株当たり当期純利益金額	5,269円06銭	1株当たり当期純利益金額	2,333円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	9,049	4,007
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,049	4,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,717,560	1,717,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ビックカメラ	第2回無担保社債	平成22年 1月29日	2,800	2,000 (800)	0.780	無担保社債	平成27年 1月30日
(株)ラネット	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	35	25 (10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第3回無担保社債	平成21年 9月30日	140	100 (40)	1.400	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ラネット	第4回無担保社債	平成22年 3月31日	160	120 (40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)ラネット	第5回期限前償還条項付無担保社債	平成23年 9月26日	—	135 (30)	0.450	無担保社債	平成28年 9月23日
(株)ボーダレス	第1回無担保社債	平成19年 3月1日	60	— (—)	1.400	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)ボーダレス	第2回無担保社債	平成21年 9月30日	35	25 (10)	0.970	無担保社債	平成26年 9月30日
(株)ボーダレス	第3回無担保社債	平成21年 9月25日	35	25 (10)	1.100	無担保社債	平成26年 9月25日
(株)ボーダレス	第4回無担保社債	平成22年 2月26日	240	180 (60)	0.790	無担保社債	平成27年 2月27日
(株)ボーダレス	第5回無担保社債	平成22年 3月31日	160	120 (40)	0.840	無担保社債	平成27年 3月31日
(株)ボーダレス	第6回無担保変動利付社債	平成24年 3月30日	—	100 (20)	0.440	無担保社債	平成29年 3月31日
合計	—	—	3,665	2,830 (1,060)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,060	1,060	625	50	35

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,324	86,740	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,255	15,382	1.54	—
1年以内に返済予定のリース債務	400	2,402	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,377	46,360	1.67	平成25年9月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,283	5,460	—	平成25年9月～ 平成44年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,639	156,346	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,879	5,605	2,996	854
リース債務	2,326	732	628	439

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	121,520	262,352	391,882	518,057
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,656	4,702	6,922	4,654
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	883	1,875	6,151	4,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	514.49	1,091.68	3,581.45	2,333.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	514.49	577.19	2,489.77	△1,248.03

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,335	※1 7,724
売掛金	※2 12,410	※2 10,417
商品	28,736	33,602
貯蔵品	75	80
前渡金	59	165
前払費用	1,950	2,129
繰延税金資産	6,597	7,028
短期貸付金	※2 2,003	※2 3,235
未収入金	※2 18,979	※2 17,285
その他	511	3,075
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	79,656	84,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 24,559	※1 27,300
減価償却累計額	△12,190	△14,423
建物（純額）	12,369	12,876
構築物	753	736
減価償却累計額	△535	△561
構築物（純額）	217	175
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△61	△67
機械及び装置（純額）	35	29
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	△52	△55
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	580	711
減価償却累計額	△397	△491
工具、器具及び備品（純額）	183	219
土地	※1 31,427	※1 31,775
リース資産	1,913	2,786
減価償却累計額	△464	△879
リース資産（純額）	1,449	1,907
建設仮勘定	11	80
有形固定資産合計	45,697	47,064
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	※1 11,390	※1 11,447
商標権	0	0
ソフトウェア	1,015	1,059
リース資産	2	1
その他	94	518
無形固定資産合計	12,503	13,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,214	※1 4,317
関係会社株式	17,397	28,918
出資金	338	338
関係会社出資金	3	3
関係会社長期貸付金	1,928	135
破産更生債権等	15	14
長期前払費用	30	13
繰延税金資産	2,900	3,759
差入保証金	※1, ※2 22,493	※1 27,887
その他	116	190
貸倒引当金	△15	△162
投資その他の資産合計	50,422	65,416
固定資産合計	108,624	125,507
資産合計	188,280	210,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 30,854	※2 29,413
短期借入金	※1, ※4 16,104	※1, ※4 49,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,442	※1 10,378
1年内償還予定の社債	800	800
リース債務	367	528
未払金	6,062	7,328
未払費用	358	1,062
未払法人税等	4,750	—
未払消費税等	401	—
前受金	2,423	1,964
預り金	※2 1,173	※2 1,125
前受収益	125	111
賞与引当金	1,903	1,769
ポイント引当金	12,442	10,733
その他	※1 1,103	1,290
流動負債合計	92,312	116,306
固定負債		
社債	2,000	1,200
長期借入金	※1 16,884	※1 16,269
関係会社長期借入金	500	450
リース債務	1,160	1,478
退職給付引当金	4,407	5,017
資産除去債務	2,660	3,365
その他	1,677	2,238
固定負債合計	29,291	30,018
負債合計	121,603	146,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	19,492	19,492
資本剰余金合計	19,492	19,492
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	20,202	17,829
利益剰余金合計	28,990	26,617
自己株式	△184	△184
株主資本合計	66,700	64,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	△400
評価・換算差額等合計	△24	△400
純資産合計	66,676	63,926
負債純資産合計	188,280	210,251

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
売上高	495,957	398,638
売上原価		
商品期首たな卸高	26,835	28,736
当期商品仕入高	366,883	304,224
合計	393,719	332,960
商品期末たな卸高	28,736	33,602
売上原価合計	364,982	299,357
売上総利益	130,974	99,280
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,168	4,459
支払手数料	5,882	6,024
販売促進費	5,131	5,017
ポイント販促費	40,459	24,280
給料及び手当	14,696	14,633
賞与引当金繰入額	1,903	1,769
退職給付費用	789	805
地代家賃	16,028	16,858
減価償却費	2,150	2,170
貸倒引当金繰入額	1	△0
その他	23,367	22,169
販売費及び一般管理費合計	114,580	98,189
営業利益	16,394	1,091
営業外収益		
受取利息	71	53
受取配当金	485	544
受取賃貸料	※1 1,387	※1 3,051
受取手数料	※1 1,511	※1 1,665
その他	799	839
営業外収益合計	4,254	6,155
営業外費用		
支払利息	588	571
社債利息	26	19
賃貸収入原価	892	2,476
その他	207	224
営業外費用合計	1,715	3,292
経常利益	18,933	3,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
抱合せ株式消滅差益	—	904
特別利益合計	1	905
特別損失		
固定資産除却損	※2 49	※2 89
投資有価証券評価損	4,384	347
関係会社株式評価損	35	—
減損損失	※3 1,349	※3 1,198
関係会社債権放棄損	—	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,276	—
その他	—	0
特別損失合計	7,095	5,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	11,839	△276
法人税、住民税及び事業税	6,534	98
法人税等調整額	△1,235	△577
法人税等合計	5,298	△479
当期純利益	6,541	203

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,402	18,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,492	19,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,492	19,492
資本剰余金合計		
当期首残高	19,492	19,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,492	19,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,379	20,202
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	6,541	203
当期変動額合計	4,823	△2,373
当期末残高	20,202	17,829
利益剰余金合計		
当期首残高	24,166	28,990
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	6,541	203
当期変動額合計	4,823	△2,373
当期末残高	28,990	26,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
自己株式		
当期首残高	△184	△184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△184	△184
株主資本合計		
当期首残高	61,876	66,700
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	6,541	203
当期変動額合計	4,823	△2,373
当期末残高	66,700	64,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,333	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	△376
当期変動額合計	2,309	△376
当期末残高	△24	△400
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,333	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	△376
当期変動額合計	2,309	△376
当期末残高	△24	△400
純資産合計		
当期首残高	59,543	66,676
当期変動額		
剰余金の配当	△1,717	△2,576
当期純利益	6,541	203
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,309	△376
当期変動額合計	7,133	△2,749
当期末残高	66,676	63,926

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(189百万円)については、債権から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイント（株主優待券を含む）使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「広告料収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「広告料収入」に区分掲記しておりました 434百万円は、営業外収益「その他」799百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
現金及び預金	734百万円	210百万円
建物	5,794百万円	5,475百万円
土地	27,109百万円	27,109百万円
借地権	10,720百万円	10,720百万円
投資有価証券	1,599百万円	1,366百万円
差入保証金	2,792百万円	2,594百万円
計	48,750百万円	47,477百万円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	6,604百万円	30,735百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,760百万円	5,902百万円
その他(流動負債)	1,008百万円	－百万円
長期借入金	8,985百万円	9,792百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金	900百万円	950百万円
計	26,257百万円	47,379百万円

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	872百万円	604百万円
短期貸付金	1,343百万円	3,235百万円
未収入金	7,962百万円	7,464百万円
差入保証金	913百万円	－百万円
買掛金	775百万円	916百万円
預り金	995百万円	922百万円

3. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
株式会社ソフマップ	5,125百万円	株式会社東京計画 1,713百万円
株式会社東京計画	1,848百万円	東京カメラ流通協同組合 950百万円
東京カメラ流通協同組合	900百万円	豊島ケーブルネットワー ク株式会社 125百万円
その他2社	377百万円	株式会社フューチャー・ エコロジー 94百万円
計	8,250百万円	計 2,883百万円

※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	51,100百万円	74,500百万円
借入実行残高	16,104百万円	49,600百万円
差引額	34,996百万円	24,900百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社項目

関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
受取賃貸料	520百万円	2,173百万円
受取手数料	720百万円	834百万円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
建物	33百万円	41百万円
構築物	2百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	11百万円	2百万円
ソフトウェア	2百万円	44百万円
計	49百万円	89百万円

※3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

場所	用途	種類
埼玉県	遊休資産 1物件	土地
新潟県	営業店舗 1店舗	建物
静岡県	営業店舗 1店舗	建物
岡山県	営業店舗 1店舗	建物、構築物

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,349百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物1,167百万円、構築物16百万円、土地165百万円であります。

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

場所	用途	種類
東京都	関係会社への賃貸不動産 1物件	建物
京都府	営業店舗 1店舗	建物、構築物
大阪府	関係会社への賃貸不動産 3物件	建物、土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,198百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物 483百万円、構築物 30百万円、土地 684百万円であります。

当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,966	—	—	5,966
合計	5,966	—	—	5,966

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗・本部等における什器・備品であります。

無形固定資産

販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年8月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	0	0	—	0
機械及び装置	0	0	—	0
工具、器具及び備品	2,704	1,960	10	733
ソフトウェア	61	48	0	12
合計	2,766	2,009	10	746

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成24年8月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	—	—	—	—
機械及び装置	0	0	—	0
工具、器具及び備品	1,952	1,690	—	262
ソフトウェア	44	41	—	3
合計	1,998	1,732	—	265

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	481百万円	230百万円
1年超	265百万円	35百万円
合計	746百万円	265百万円
リース資産減損勘定の残高	0百万円	－百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	525百万円	481百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	0百万円
減価償却費相当額	525百万円	481百万円
減損損失	－百万円	－百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	4,999百万円	7,174百万円
1年超	13,811百万円	21,861百万円
合計	18,811百万円	29,036百万円

(貸主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
1年内	435百万円	645百万円
1年超	479百万円	683百万円
合計	915百万円	1,328百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	2,674	3,027	353
合計	2,674	3,027	353

当事業年度 (平成24年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,342	8,541	△5,801
関連会社株式	2,674	1,805	△868
合計	17,017	10,346	△6,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
子会社株式	14,722百万円	11,901百万円
関連会社株式	0百万円	0百万円
合計	14,722百万円	11,901百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
ポイント引当金	4,893百万円	3,915百万円
流動化取消による影響額 ※	2,875百万円	2,518百万円
減損損失	2,305百万円	2,514百万円
関係会社株式	1,179百万円	2,178百万円
繰越欠損金	－百万円	1,814百万円
退職給付引当金	1,793百万円	1,796百万円
資産除去債務	1,082百万円	1,199百万円
賞与引当金	774百万円	672百万円
その他	1,340百万円	1,141百万円
繰延税金資産小計	16,244百万円	17,751百万円
評価性引当額	△6,082百万円	△6,339百万円
繰延税金資産合計	10,161百万円	11,411百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除却費用	△456百万円	△441百万円
建物評価益	△205百万円	△179百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債合計	△664百万円	△624百万円
繰延税金資産の純額	9,497百万円	10,787百万円

※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,597百万円	7,028百万円
固定資産－繰延税金資産	2,900百万円	3,759百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	－百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76%	△90.21%
住民税均等割等	0.79%	△35.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%	38.32%
評価性引当金	△0.23%	965.14%
関係会社債権放棄損	－%	△514.96%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	△356.44%
抱合せ株式消滅差益	－%	133.09%
その他	2.52%	△6.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75%	173.49%

3. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率の変更により、貸借対照表における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,017百万円減少し、損益計算書における法人税等調整額は985百万円増加し、その結果、当期純利益は985百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～17年と見積り、割引率は1.1%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
期首残高 (注)	2,594百万円	2,660百万円
合併による増加額	－百万円	463百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	141百万円	214百万円
時の経過による調整額	46百万円	48百万円
資産除去債務の履行による減少額	△122百万円	△22百万円
期末残高	2,660百万円	3,365百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 38,820円32銭	1株当たり純資産額 37,219円51銭
1株当たり当期純利益金額 3,808円44銭	1株当たり当期純利益金額 118円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	6,541	203
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,541	203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,717,560	1,717,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社東京放送ホールディングス	4,190,000	3,368
		株式会社エディオン	670,000	230
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,800,000	212
		株式会社上毛新聞社	20,000	180
		株式会社テレビ東京ホールディングス	57,400	52
		D Xアンテナ株式会社	300,000	40
		フィデアホールディングス株式会社	250,000	38
		イー・アクセス株式会社	2,557	36
		ミサワホーム株式会社	21,500	24
		株式会社ストリーム	466	23
		その他(13銘柄)	401,281	60
			小計	7,713,204
		計	7,713,204	4,266

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) PACIFICA FUND 1, L. P	—	50
		小計	—	50
		計	—	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,559	3,388	648 (483)	27,300	14,423	1,140	12,876
構築物	753	14	31 (30)	736	561	26	175
機械及び装置	96	—	—	96	67	6	29
車両運搬具	56	0	—	56	55	2	1
工具、器具及び備品	580	159	29	711	491	121	219
土地	31,427	1,032	684 (684)	31,775	—	—	31,775
リース資産	1,913	878	5	2,786	879	420	1,907
建設仮勘定	11	118	49	80	—	—	80
有形固定資産計	59,399	5,593	1,450 (1,198)	63,542	16,478	1,717	47,064
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	—
借地権	11,390	56	—	11,447	—	—	11,447
商標権	56	—	—	56	56	0	0
ソフトウェア	3,210	569	292	3,486	2,427	481	1,059
リース資産	5	—	—	5	4	1	1
その他	149	492	67	575	56	0	518
無形固定資産計	14,813	1,118	360	15,571	2,544	483	13,026
長期前払費用	30	15	32	13	—	—	13

(注) 1. 当期減少額の()内は、内数で減損損失額を記載しております。

2. 当期増加額には、ソフマップ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,478百万円
車両運搬具	0百万円
土地	1,032百万円
借地権	56百万円
その他(無形固定資産)	14百万円
長期前払費用	7百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	151	—	4	164
賞与引当金	1,903	1,769	1,903	—	1,769
ポイント引当金	12,442	10,733	12,442	—	10,733

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. 当期増加額には、ソフマップ株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。
 貸倒引当金 148百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,685
預金の種類	普通預金	5,715
	定期預金	323
	小計	6,038
合計		7,724

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ビューカード	1,630
三井住友カード株式会社	1,540
三菱UFJニコス株式会社	1,239
株式会社ジェーシービー	1,140
楽天カード株式会社	568
その他	4,297
合計	10,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2 \times 366}{(B)}$
12,410	193,013	195,006	10,417	94.9	21.6

(注) 1. 当期発生高は、主にクレジットカード等による掛売上であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(百万円)
カメラ	3,904
パソコン本体	3,125
携帯電話	2,722
時計	2,634
ゲーム	1,942
その他	19,272
合計	33,602

④ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用消耗品	32
制服	15
はがき・切手・印紙	7
その他	25
合計	80

⑤ 未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社ソフマップ	5,823
株式会社三峰	1,157
ソニーマーケティング株式会社	1,080
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	918
株式会社ラネット	833
その他	7,472
合計	17,285

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社コジマ	14,342
日本BS放送株式会社	5,224
株式会社東京計画	3,915
株式会社ベスト電器	2,674
株式会社ソフマップ	1,440
その他	1,321
合計	28,918

⑦ 差入保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社三越伊勢丹	3,433
小田急電鉄株式会社	2,476
三井不動産株式会社	1,544
株式会社大宮西武ビル	1,389
ジェイアール九州ビルマネジメント株式会社	1,200
その他	17,843
合計	27,887

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	1,441
ソニーマーケティング株式会社	1,368
ソフトバンクBB株式会社	1,202
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,018
Apple Japan合同会社	1,002
その他	23,379
合計	29,413

⑨ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	21,093
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,358
株式会社三井住友銀行	3,269
みずほ信託銀行株式会社	3,211
株式会社りそな銀行	3,158
その他	15,709
合計	49,800

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	3,340
株式会社三井住友銀行	2,530
三井住友信託銀行株式会社	1,705
株式会社りそな銀行	1,302
株式会社北陸銀行	1,252
その他	6,139
合計	16,269

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																												
定時株主総会	11月中																												
基準日	8月31日																												
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日																												
1単元の株式数	—																												
単元未満株式の買取り	—																												
取扱場所	—																												
株主名簿管理人	—																												
取次所	—																												
買取手数料	—																												
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html</p>																												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、「株主様お買物優待券」を贈呈いたします。併せて、長期保有株主には保有期間に応じて追加贈呈いたします。</p> <p>1. 所有株式数に応じた株主優待</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>2月末日(基準日)</th> <th>8月31日(基準日)</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株以上 5株未満</td> <td>2,000円 (1,000円券×2枚)</td> <td>1,000円 (1,000円券×1枚)</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>5株以上 10株未満</td> <td>3,000円 (1,000円券×3枚)</td> <td>2,000円 (1,000円券×2枚)</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>10株以上 100株未満</td> <td>5,000円 (1,000円券×5枚)</td> <td>5,000円 (1,000円券×5枚)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>25,000円 (1,000円券×25枚)</td> <td>25,000円 (1,000円券×25枚)</td> <td>50,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保有期間に応じた株主優待(長期保有株主)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>8月31日(基準日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以上2年未満継続保有(1株以上) (半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)</td> <td>1,000円 (1,000円券×1枚)</td> </tr> <tr> <td>2年以上継続保有(1株以上) (半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)</td> <td>2,000円 (1,000円券×2枚)</td> </tr> </tbody> </table>			所有株式数	2月末日(基準日)	8月31日(基準日)	年間	1株以上 5株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	1,000円 (1,000円券×1枚)	3,000円	5株以上 10株未満	3,000円 (1,000円券×3枚)	2,000円 (1,000円券×2枚)	5,000円	10株以上 100株未満	5,000円 (1,000円券×5枚)	5,000円 (1,000円券×5枚)	10,000円	100株以上	25,000円 (1,000円券×25枚)	25,000円 (1,000円券×25枚)	50,000円	保有期間	8月31日(基準日)	1年以上2年未満継続保有(1株以上) (半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)	1,000円 (1,000円券×1枚)	2年以上継続保有(1株以上) (半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)	2,000円 (1,000円券×2枚)
所有株式数	2月末日(基準日)	8月31日(基準日)	年間																										
1株以上 5株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	1,000円 (1,000円券×1枚)	3,000円																										
5株以上 10株未満	3,000円 (1,000円券×3枚)	2,000円 (1,000円券×2枚)	5,000円																										
10株以上 100株未満	5,000円 (1,000円券×5枚)	5,000円 (1,000円券×5枚)	10,000円																										
100株以上	25,000円 (1,000円券×25枚)	25,000円 (1,000円券×25枚)	50,000円																										
保有期間	8月31日(基準日)																												
1年以上2年未満継続保有(1株以上) (半期ベースで連続3・4回同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)	1,000円 (1,000円券×1枚)																												
2年以上継続保有(1株以上) (半期ベースで連続5回以上同一株主番号にて株主名簿に記載又は記録された場合)	2,000円 (1,000円券×2枚)																												

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年11月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年11月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月27日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビックカメラの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビックカメラが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月27日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 菫 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月27日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 宮嶋宏幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社11社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点、及び連結総資産等に占める割合から鑑みて質的重要性が認められる1事業拠点、合計2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年8月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月27日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第32期（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。